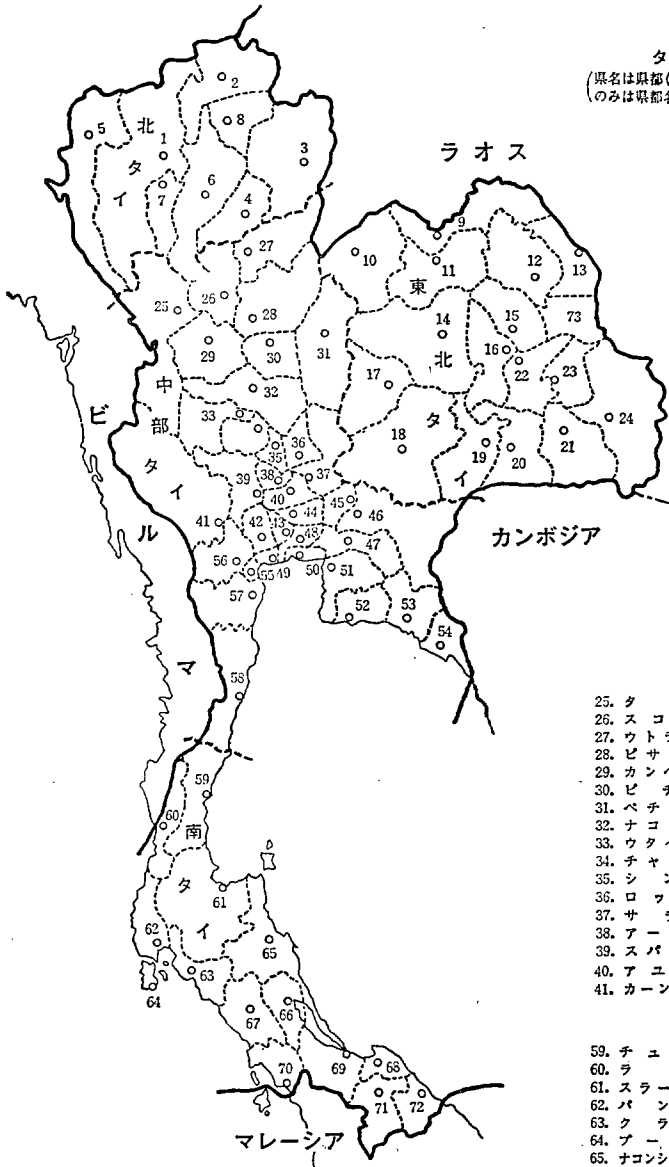


# タイ

**タイ王国**  
**面積** 51万4000km<sup>2</sup>  
**人口** 5040万人(1984年央)  
**首都** バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)  
**言語** タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

**宗教** 仏教 (ほかにイスラム教)  
**政体** 立憲君主制  
**元首** プミポン・アドゥーンヤデート国王  
**通貨** バーツ (1米ドル=27.00バーツ)  
**会計年度** 10月~9月



**タイの県(チャンワット)名**  
 (県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン(○のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。))

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイン
3. ナン
4. プレ
5. ムーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルン
11. ウドンターニー
12. サコンナコンム
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーカーム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシマー(コーラート)
19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ローイエット
23. ヤソートン
24. ウボンラーチャターニー
25. ムクダハン

(中部タイ)

25. タク
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ピサスローク
29. カンペンベット
30. ペチャブット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリー
36. ロップブリー
37. サラブリー
38. アントーン
39. スパンブリー
40. アユタヤー
41. カーンチャナブリー
42. ナコンパトム
43. ノンブリー
44. バトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリー
47. チャチュンサオン
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカーン
51. チョンブリー
52. ラヨーン
53. チャンタブリー
54. トラー
55. サムトソンクラーム
56. ラーチャブリー
57. ペ
58. プラチュワアキーラーカン

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノ
61. スラターニー
62. パンガ
63. クラビー
64. プーケット
65. ナコンシクマラート
66. バッター
67. トラー
68. バッター
69. ソンクラ
70. サトゥ
71. ヤラー
72. ナラティワート

# 1985年のタイ

## 陸軍、プレーム＝チャワリット体制で固まる

平塚大祐・河森正人

### はじめに

1985年もタイ政治の焦点は軍部の動きであった。そのハイライトはやはり9月9日のクーデターであろう。それはプレーム政権が経験した2度目の軍事クーデターであった。

しかし、クーデター後に発表された軍人事異動から判断する限り、プレーム首相の軍掌握はさらに強固なものになったと言える。というのは、プレーム首相は、1982年以来親プレーム派軍人の勢力拡大に努めてきたが、同派を陸軍最大派閥に仕立てあげることにはほぼ成功したからである。

他方、与党連合内が経済政策の違いをめぐり対立をみせたことも、1985年の特徴の一つであった。与党連合内の対立は1986年1月の内閣改造にまで発展している。経済情勢の好転が期待できない1986年は、87年4月に総選挙を控えているだけに、経済政策をめぐって与党連合内の対立は一段と強まることが予想される。

### 政治

○アティットの任期延長問題 1985年における陸軍の動きはアティット国軍最高司令官兼陸軍司令官の任期延長問題でスタートした。アティット大将は1982年に陸軍司令官に昇進、翌年の83年には国軍最高司令官を兼任、それ以来首相後継の最有力候補とみられていた人物である。ところが、1984年11月のパーツ切下げとねずみ講取締緊急勅令の発布に対し、政府批判を行なって以来、アティットの軍内における人気はかえって落ちたと言われてきた。それだけに、アティットの任期延長問題は一層関心を集めていた。

4月16日、閣議はアティットの両ポストの任期1年延長を決定した。これにより1985年9月に

定年を迎えるはずだったアティットの任期は86年9月末まで延長され、陸軍上層における実力者不在による権力の真空状態を懸念する陸軍の意向に沿う形となった。過去、陸軍は力のある将軍を陸軍司令官および国軍最高司令官に据えてきたという経緯があり、また将来においてもそうしたいという強い意向がある。ところが、陸軍の実力者と目される将軍はアティット以外にはチャワリット副参謀長とピット第1軍管区司令官の2人しかいないというのが現実である(チャワリットは1984年10月に首都治安維持副司令官を兼任し、次期陸軍司令官ないし国軍総司令官候補者レースにおいてピットを一歩リードしている)。後者2人はアティットと年齢において7歳若く、また副司令官、司令官補、参謀長のいずれの経験もなく、大将でもない。そのためこれら2人が陸軍の最高ポストに就くことははばかられ、その場合予想される陸軍内の権力の真空状態を回避するにはアティット留任がどうしても必要であった。一方、国軍最高司令官のポストにも、大将キャリアの経験もない2人を起用することができなはいままでもない。だからといって実力のない大将を起用すれば、国防の近代化に伴い陸軍のタイ国軍における相対的地位が低下している現状においては、陸軍の立場をさらに弱めることになりかねない。アティットの任期延長にはこのような陸軍の内情が背景にある。

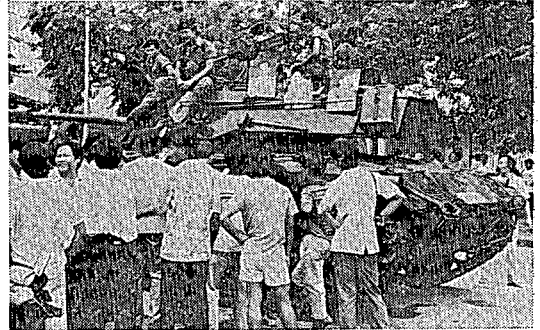
同時に、プレーム首相はアティットの任期延長を政局運営の切札として利用した節がある。空軍の将官らが大きく関与していたねずみ講を取締る「国民を欺く金の貸借に関する緊急勅令」が1984年11月に発布されたが、勅令は制度上発布後最初に迎える国会において承認を得なければならない。ところが、軍部が勅令に反対を唱えていたことから、5月国会が近づくにつれて勅令の国会通

過が危ぶまれるようになった。現地の有力紙『マティション』などは、「勅令は国会で否決され、ブレイム首相は辞任か国会解散に追い込まれる」と報道したほどである。この情勢をひっくり返したのが、勅令の国会上程とアーティットの任期延長とを同時に決定した閣議決定（4月16日）であった。閣議決定後、アーティットは勅令支持にまわり、5月国会で勅令は無事通過した。アーティットの任期延長問題は国会を乗り切る有効な手段となったのである。しかし、アーティットの勅令支持は、他方で勅令に最後まで反対していた空軍の不満をつのらせ、後述するように、9月9日クーデターの一因となる。

●9.9 クーデター 1985年9月9日未明、空軍と陸軍兵士約300名がクーデター決起した。彼らはサム・ナ・ナコン元国軍総司令官を革命団議長にすえ占拠した放送局から「全権を掌握した」とする革命団布告第1号を発表した。だが、クーデターはその発表から約8時間後の午後3時には政府軍に鎮圧されてしまった。この事件は、ブレイム首相がインドネシアを、またアーティット司令官がスウェーデンを訪問中の出来事であった。

クーデターは早期鎮圧となったが、その理由として以下の2点をあげることができる。第1に、クーデター計画が事前に漏れ、チャワリット、スチンダの参謀本部スタッフ、クラス5（士官学校第5期卒業生のグループ）の実戦部隊の指揮官が待機していたからである。スチンダ陸軍作戦部長は「クーデターの3週間ほど前から計画があることをつかんでいたが、決起日がいつかわからなかった」とクーデター鎮圧後述べている。少なくともアーティットがスウェーデンに出発した7日夜から警戒態勢が敷かれていたようである。この結果政府軍はクーデター部隊の動きをいち早くとらえ、革命団側よりも早く軍部首脳に連絡をとりつけることに成功、クーデターの拡大を未然に防ぐことができた。たとえば、革命団首脳側がティエンチャイ陸軍副司令官に決起勧誘の電話連絡をいれたのは、政府軍側のチャワリットがクーデター発生を電話報告した後であったという。

第2に、過去のクーデター時に重要な役割を果たしてきた第1軍管区の全3師団（第1師団、第2



クーデターを鎮圧した政府軍(WWP)

師団、第9師団)とその他タイ中部の全師団が、政府軍を直接指揮したチャワリット陸軍副参謀長の指示下にあったからである。

このため、クーデター側部隊は300人未満の小部隊となった。なお、クーデター側は国軍最高司令本部を占拠し革命軍本部を設置、他方政府軍側は秩序回復軍司令本部を第11連隊に設置し、同司令部司令官にはアーティット不在のためティエンチャイ陸軍副司令官を就任させた。

ところで、今回のクーデターはいくつかの特徴を有している。第1に、カセー元国軍副司令官やアルン国軍副司令官の2人の空軍大將がクーデター側に加わったり、空軍地上部隊が動くなど、空軍がクーデターに大きく関与していたことである。第2に、クーデター側の中樞がサム・ナ・ナコンのほかヨット元陸軍副司令官、クリアンサック前首相(元国軍総司令官)、それに1981年4月クーデター失敗で軍籍を剥奪されたヤングタークスの中核メンバーの1人マヌーン大佐等、退役陸軍軍人で占められていたことである。第3に、8月に国鉄を解雇されたアーマット・タイ労働評議会議長等の労組幹部数人がクーデター側についていたことである。第4に、決起部隊が陸軍80余名、空軍地上部隊200名余りの合計300人にも満たない小部隊であったことである。

上記の4点はクーデターの原因を解明するうえで重要な意味を持つ。空軍がクーデターに関与していたことについては、ねずみ講を取締る緊急勅令と関連があると思われる。勅令の国会通過後、空軍がねずみ講の胴元メー・チャモーイの逮捕に反対し、同人をかくまっていたことは公然の秘密であった。チャモーイが逮捕され、ねずみ講と空軍との癒着関係が暴露されるのを恐れていたため

である。空軍は結局チャモイの逮捕に同意し、その公判は10月末に予定されていた。つまり、アーティット等の陸軍軍人が勅令支持に回ったことで、結果的に空軍は威信を傷つけられる危機に直面したのである。このため、空軍のプレーム首相および陸軍に対する不満はかなりのものであったと言われている。チャモイ原因説を強調する見方が多いのも上記のような背景があるからである。

このような見方は、クーデター後にとられた措置と符合する。すなわち10月1日から首都治安維持司令本部司令官補を1ポスト設増し、2ポストとし、これにカセー空軍副参謀長（前空軍大将とは別人）を起用したことである。この措置は空軍の不満がクーデターの一因となったと陸軍が認識しているからとられたのであり、空軍との関係を修復したいとする陸軍の意向を反映したものである。

次に、実権のないはずの退役軍人が革命団側の首謀者となっていたのはなぜか。首謀者たちはある共通点を有している。それは、彼らがプレーム首相のために権力の座を追われていることである。サム・ナ・ナコンは1978年に陸軍司令官ポストから追われている。ヨットはサム・ナ・ナコンが陸軍司令官時代に陸軍副司令官を務めたサム派軍人の重鎮であった。また、クリアンサクは1980年3月に当時陸軍司令官であったプレームに首相の座を明け渡している。さらに、マヌーンは、1981年4月、プレーム首相にクーデター決起を訴えて説得に失敗、このためサン陸軍副司令官（当時）をかつぎだしクーデターを執行したが、鎮圧され軍籍を失っている。その後軍籍復帰を要求し運動を行なったが、プレーム首相に蹴られたという経緯がある。以上のことから、彼らはそれぞれプレーム首相に個人的恨みを持っていたものと思われる。

特にサム・ナ・ナコンは退役後も陸軍OBの総帥として相当程度の権力を保持していたものとみられ、今回のクーデターの首謀者と考えられる。それは革命団側の人質になったプラパーン空軍司令官がクーデター裁判において、「退役後も権力を有する将軍が数人いた」、「サム・ナ・ナコンとヨットがクーデター派に指示を与えていた」と証言（1986年1月）していることから判断できる。そしてサム・ナ・ナコンは労組を使いプレーム

政権を裏で揺さぶってきた中心人物であったのではないだろうか。過去数年、労組は軍部と密着し、プレーム政権を揺さぶってきたことは知られている。クーデター後、労組側も軍部と関係があったことを認めている。たとえば、1985年2月のタイ通信社のストライキには「第3党」（軍部の意味）が関与していたと伝えられている。これまで、労組とつながりのある軍部の中心人物とは誰なのか一般には知られていなかったが、サム・ナ・ナコンが企てたクーデターに労組の主要人物数人が参加していたことを考えると、労組をあやつりプレーム政権を揺さぶっていた軍部の中心人物とはサム・ナ・ナコンであったと言うことができよう。

ところで、クーデター決起した部隊が300人にも満たない小部隊となったのはなぜであろうか。それは、クーデター側の誤算で、バンコクを制圧できる部隊を動員できると考えていたからである。つまり、チャワリットの陸軍参謀長昇進とピチットの第1軍区司令官留任が決まっただけに、決起すれば、人事に不満を持つピチットが必ず参加し、ピチットの第1軍管区の部隊がバンコクを制圧すると確信していたのではないだろうか。だが、勧誘を受けたピチットは、配下の師団を全てチャワリットに握られていることから勝てないと読み、決起に加わらなかった。クーデター部隊が小部隊となったのはこのためであろう。

しかしながら、ピチットもクーデターで大きく傷つく結果となった。9月23日、ピチットは首都治安維持司令本部に呼ばれ、アーティットやチャワリット等の同司令部幹部からクーデター前夜の9月8日から9日にかけての行動に関し説明を求められている。ピチットに対しクーデター関与の疑惑が強まったからである。また、クーデター直後の9月11日には第1軍管区下の戦車13台が首都治安維持司令部に移され、10月1日にはピチットの直属の部下である第1軍管区参謀長がこれまで兼任していた首都治安維持司令部参謀長を解任されるなど、ピチットの実権を弱める措置がとられている。

●1985年軍幹部人事 1985年10月人事も「民主派軍人」グループとクラス5の親プレーム派の昇

進が目立った。首都治安維持司令部副司令官を兼任するチャワリット陸軍副参謀長は大將ポストの参謀長に昇進、これにより実質上アーティットに次ぐ陸軍ナンバー・ツーとなった。またワンチャイ陸軍作戦担当参謀長補も陸軍副参謀長補に昇任した。クラス5ではスチンダ陸軍作戦部長が作戦担当参謀長補に昇進したほか、イサラボン第1師団長が第2軍管区副司令官に昇進、後任にウィモン第1特別戦闘師団長が横すべりし、サートン第1機甲師団長が領土防衛部次長に、パイロート大佐が第1機甲師団長に、チョー大佐も第4師団長に昇進した。クラス5は1984年同様に11の師団長ポストを占めた。クラス5と関係が深いとされるクラス8の昇進も目立った。実戦畑ではワッタナ大佐が第1特別戦闘師団長に、またキティ大佐が第5師団長に昇進した。すなわち全師団長ポストがクラス5とクラス8で占められた。

陸軍人事と同様に注目を集めたのが国軍司令部人事であった。それは、陸軍と空軍がこれまで保持してきた副司令官ポストが空席となったからである。陸軍のブーンリット副司令官は9月末退役したが、その後任人事が行なわれず空席にされ、また空軍のアルン副司令官はクーデター関与で更迭された。この結果、副司令官はスバ海軍大將の1人のみとなった。これは国軍の司令官および副司令官のポストを廃止し、軍の最高ポストを国軍参謀総長とするための布石であり、その場合、首相が軍の総司令官を兼ねることになろうとする見方が登場してきた。現に、「これにはアーティットの任期再延長が前提となっており、アーティットはスバ副司令官とともに1987年9月末に退役するという線でプレーム首相とアーティットはすでに合意している。その結果、1987年10月にチャワリットが国軍参謀総長に就するという憶測が軍内で広まっている」という報道すらある（『ネーション』紙11月24日付）。

もし仮にアーティットの留任が認められない場合、1年ではあるが陸軍参謀長を務め大將キャリアを経験したチャワリットの新陸軍司令官就任が濃厚と言われている。チャワリット陸軍司令官誕生となれば、健康に一抹の不安があるプレーム首相はチャワリットを次期首相の本命候補として軍部ならびに政党に認知させることができる。だが、

その場合にもチャワリットが国軍最高司令官を兼任することはスバ国軍副司令官とのキャリア差を考えると難しいと思われる。この点で国軍副司令官2ポストの空席人事はチャワリットの1986年陸軍司令官就任、87年国軍最高司令官就任のための布石という見方も成り立つ。

●民主党の躍進 野党による政府不信任動議の提出は年中行事となったようである。1985年もタイ国民党が5月に2回にわたり不信任動議を提出した。しかし、不信任投票でタイ国民党は惨敗したばかりか、1回目の不信任動議の対象にプレーム首相が含まれていたことから、これに反対する元サイアム民主党系議員16人がこれを契機に離党した。また国家民主党では、党首のクリアンサク前首相がクーデターに関与していたことから、同党のオブ工業相は9月に工業相を辞任している。

他方、与党民主党の躍進が目立った。11月のバンコク市長選挙では民主党候補が、無所属のチャムロン少将（元ヤングタークスの主要メンバーの1人）にその個人的魅力のため大敗を喫したが、年内に行なわれた三つの下院議員補欠選挙（4月のヤソーン県、5月のバンコク第3区、10月のバンコク第2区）で圧勝したほか、12月に行なわれた新設のバンコク第1区国会議員選挙でも大勝し、2議席増を果たした。一方この12月の選挙で敗北した社会行動党では、ククリット党首が敗北の責任をとって党首を辞任し、シッティ外相が党首代行となった。

また、12月選挙では、緊縮経済政策という現実路線を支持する民主党と、これに反対する社会行動党とが激しい対立をみせた。この与党連合内対立は1986年1月の内閣改造という事態を招いている。さらに、陸軍が選挙介入とも言える行動をとったことも注目される。すなわち陸軍はラジオ放送を通じ「ある政党が、民主主義を破壊していると陸軍を非難し、混乱を起こそうとしている」と民主党を間接的に非難した（12月23日）ほか、「チュータイ陸軍副司令官がドゥンシット郡に駐屯する指揮官を集め、投票日に2万人の軍人とその家族を動員する指令を出した」（『ネーション』紙12月27日付）という。これらは政府経済政策を批判し経済政策の転換を求める陸軍が、経済政策のうえて

立場を同じくする社会行動党を支持する行動であった。

## 外 交

注目のカンボジア問題では、6月に訪タイしたシンガポール首相から「タイと歩調を合わせる」との約束をとりつけた。これにより、カンボジア問題解決にむけての ASEAN 提案作りにおいて、タイ側は自らの立場を強く主張できるようになり、7月の ASEAN 外相会議ではタイが修正した間接対話提案が採択された。

カンボジア問題以外では、経済外交と軍事外交の推進に1985年外交の特徴があった。1月に経済外交推進を骨子とした「新外交政策」が発表された。それは市場開拓のため第三世界との関係強化を図ることに力点を置いたもので、1984年外交方針を継続したものであった。しかし経済外交で大きな動きをみせたのは先進国と周辺諸国に対してのもので、対第三世界外交は顕著な進展を見せなかった。8月には日本に対し「タイ・日本経済関係構造調整白書」を提示した。また ASEAN 拡大外相会議に先立ち、7月にタイを訪問したシュルツ米國務長官とタイ政府首脳との中心議題は、繊維・衣服法案に代表されるアメリカ内での保護貿易主義問題であった。さらに ASEAN 首脳が経済問題を協議する ASEAN サミットの開催を提案し、シンガポール、インドネシアに対し積極的な働きかけを行なった。

軍事外交の面では、3月21日にプレーム首相が「今後タイの防衛はよりすすんだ戦略をとる」と述べたことがきわめて重要である。これは3月15日の「攻撃的防衛手段の行使もありうる」という陸軍幹部発言を政府として確認するものであるが、それは同時に軍事力強化の意思表示とも読みとれるからである。実際、アメリカとの軍事関係は強化され、中国との関係は軍事レベルまで進展した。

1981年より毎年実施されているアメリカとの合同軍事演習、「コブラゴールド85」は米軍7400人とタイ軍3200人が参加し、過去最大規模の演習となった。演習にはベトナム戦争中にロップリの特別戦闘センターでタイ軍兵士の訓練に従事した「グリーンベレー」130人が加わり注目をあびた。アメ

リカとの軍事関係強化を象徴するもう一つの出来事は、10月にプレーム首相が渡米し、有事兵站支援に関する覚書に調印していることである。覚書は、(1)有効期間5年、(2)有事にタイ軍が米軍の後方補給基地から直接武器弾薬の補給を受けられる、(3)有事の際の補給システムについて共同計画を作成する、等を骨子としている。1986年3月にはワインバーガー国防長官が来訪し、米軍の兵器弾薬を貯蔵する戦時備蓄施設をタイに建設するという協定に調印する予定である。

他方、中国関係も軍事協力を中心に大きな進展をみせた。中国との国交正常化10周年を前にした6月末、プレーム首相は「タイの反政府分子を一切支援しないという国交正常化時の両国合意を中国は誠実に守った」と述べたことに、両国関係の進展がうかがえる。3月には李先念国家主席が来タイし、二つの経済協定に調印している。軍事面では同じく3月に傳経沢中国海軍副司令官が来タイし、軍用艦船の相互寄港を含めた両国海軍の協力強化に合意している。そして11月には、中国が130ミリ砲18基と59型戦車24台をタイに無償供与していたことが発表されている。これらは両国の関係が軍事関係にまで及んでいることを示す象徴的出来事として注目される。

## 経 済

1985年のタイ経済では、年後半にかけての一次産品、わけても米の国際市況下落の影響が顕著であった。このため、農家需要の落ち込みは激しく、製造業を中心として内需向け業種の不振(化学製品を除く)が目立った。しかし、財政逼迫と対外債務圧迫から、財政政策発動による景気てこ入れには限界があり、したがって政策は小手先の手段に終始した。政府は12月、米価支持政策を実施したが財源不十分から効を奏さず、また、米の輸出税(2.5%)と限定的なプレミアムの廃止も国際市況悪化の下では大きな効果は期待できない状況にある。また物価面では最低賃金(ガイドライン)の4.2%の上方改訂(1月実施)や輸入製品・原材料課税率と消費税率の引き上げ(5月実施)にもかかわらず、経済停滞を反映して、消費者物価指数(全国)は、前年比で2.4%の上昇にすぎず、他方、卸売

物価指数は0.1%のマイナスを示した。

●豊作が景気失速要因に 中央銀行経済調査部は1986年年初の特別報告書で、85年の通年経済成長率が4.1%にとどまり、84年の6.0%を大きく下回ったとの発表を行なった。これは農業部門の伸びが1984年(4.1%)並みの3.8%を確保したのに対し、非農業部門の伸びが84年の6.7%から4.2%に落ち込んだためである。

一方、農業部門、わけても米の豊作が国際需給緩和傾向と相俟って、国内景気失速要因に転化、1985年のタイ経済は難局に入り込んだ格好となった。米相場は年央の端境期から年末の収穫期に入って収穫・在庫圧迫が一段と強くなり、国際市況の指標となるバンコク港積出し輸出価格(FOB)も基準米で1ト、200ル台の攻防となるに至った。貿易院(BOT)は1986年年明けに公示価格の引き上げを行なったが、実勢価格は軟調で、下げどまり感は依然としてないのが現状である。貿易院によると、米、タピオカ、天然ゴム、メイズの主要4農産物輸出額は、上半期にパーツ換算でプラス、ドル換算でマイナスだったが、通年統計では、パーツ建てでもマイナスに転落した。すなわち、1985年の主要4輸出農産物輸出額は583億で、84年より9.9%減少、とりわけ、米輸出は量で401万ト、84年の451万トより11.08%減少、額にしても223億で前年より11.36%減となった。1984年11月のパーツ貨17.39%(1ル=23から27へ。IMF方式では14.8%)切下げの効果も国際一次産品市況の下落で相殺された格好になっている。また1984/85収穫年度末の世界市場の積み残し在庫は精米ベースで2100万トである一方、米農務省調べでは85/86収穫年度の世界生産は籾ベースで4億6600万トと前年度に匹敵する豊作となる見込みである。需給はさらに緩みそうで、買手市場が続くなか、外国人バイヤーにはタイ米の一層の価格下落を見込んで模様眺めを決め込む向きもある。

また、タピオカ輸出は705万ト、153億で、量で7.5%増、額で7.6%減となった。一方、12月には1986年に期限切れとなるタイ=EECタピオカ協定が改定され、87年から90年までの年間輸出割当量を現行より100万ト増の550万トとすることで合意が成立し明るい材料となった。メイズにつ

いては、日本との懸案事項であったアフラトキシン問題に解決の糸口が見出され、買付け交渉が再開されるという好材料があったものの、輸出は不振をきわめ、272万ト、75億で量額ともに、それぞれ12.63%、25.17%の減となった。天然ゴム輸出は66万ト、132億で、それぞれ11.60%、1.81%増となった。

一次産品国際市況の低迷は、他方、「砂糖危機」を招来し、六つの精糖工場を傘下にもつバーンボン・グループが、日本に対して7万トの粗糖引渡し不履行に陥るといふ事件にまで発展した。同グループが借入金返済不能となったため商銀各行が、担保の砂糖在庫積み出しを拒否したためである。加えて、同量分が中央銀行で再融資されるといふ二重融資の事態が発生した。

農産物の生産者価格もおしなべて軟調で、農家需要も疲弊しきっている。また、生産コスト面では、パーツ切下げがマイナス要因として作用し、輸入機械部品、輸入肥料、殺虫剤の高騰が農家経済の圧迫要因となった。このような、市場・生産両面の停滞と耕地面積拡大の頭打ちから、1986年の農業生産は、中央銀行予測によれば、85年の3.8%から2.2%という低い成長にとどまるとみられる。政府もこれ以上の値崩れに歯止めをかけるため、輸出品、生産面における統制ないし調整を迫られることになろう。

一方、政府は農民保護の立場から12月1日より新米価支持政策を導入するに至った。この制度により参加精米業者は籾買取保証価格3000(5%米)が課される一方、9%の低利融資(現行15.5%)が供与されるに至った。これに伴い、政府は農民援助基金4億8600万をとりくずし、これを原資として精米業者の買取割合に応じて、参加商銀各行より低利信用供与が行なわれた。同時に、ホストとなる中央調整センター(国内通商局)が精米業者の在庫チェックを行なった。しかし、コソソ商業相の強い押しで成立したこの価格支持政策も、政府財政逼迫と供給過剰の状態のなかでは十分な効果が出ず、年明けのバンコクで発生したスパンブリ県など中部タイ農民によるデモをはさんで、1月末には早くも崩壊に至り、コソソ商業相の辞任にまで発展、政治問題として尖鋭化した。一方、輸出枠と引換に在庫増を義務づけられ、在庫圧迫

で資金繰り困難に直面していた輸出業者の負担軽減のため、政府は輸出課徴金(2.5%)撤廃を9月末に決定した。しかし、業者は在庫のとりくずしを行なうのみで、新規買入を手控える傾向にあり、農民、精米業者の手持ちは増加の一途にある。したがって、これまでのところ供給過剰のなかでは、政府のいかなる市場介入も成功を見ないことが明らかであるように思われる。

●**鉱工業部門で不況感広がる** 公私両部門の購買力低下から、内需が落ち込んだこともあって、工業投資は、一部輸出向けアグロインダストリー、玩具、靴等を除いて全面的に冷却、1984年の6.8%から2.5%成長へと失速している。バンコク建設許可面積、資本財輸入、セメント売上高、BOI奨励企業の新規投資、対非農業部門の信用発行拡大率、資本の流入など6指標のウェイト付けで算出した中央銀行の複合投資指数も、1984年末の103から、85年10月には76にまで落ち込んだ。パーツ切下げの功罪から評価すれば、輸入原材料、部品を多用する自動車等の品目がコスト高騰で生産を20%~30%縮小していることが目立つ。不況で製品値上げが困難な環境だけに当該製造業者は窮地に立たされている。このように製造業部門では、繊維、アグロインダストリー等輸出指向型産業と輸入代替型産業がはっきりと明暗を分ける結果となった。また米ドルの比重が高いバスケット通貨方式を採用しているパーツ貨は、年後半の先進5カ国蔵相会議以降のドル安に連動して円、欧州通貨に対し切り下がり、日本や欧州向けの輸出競争力の強化が期待された。しかし、対米輸出では、鉄パイプ、ツナ缶などをはじめとする反ダンピング・相殺関税法の対象品目拡大が懸念される。

工業製品生産の25.8%を占める繊維の堅調ぶりも困難が伴わないわけではなかった。対米輸出は第3四半期末ですでに輸出割当量8300万平方メートルを超過、10月末から11月いっぱい禁輸措置がとられ苦境に立たされたが、12月より措置が解禁となった。一方、タイ=米繊維交渉では1985~86年の輸出割当超過分3000万平方メートルの処理について、アメリカ側が700万平方メートルの控除に合意、差引き2300万平方メートルが1986~88年割当分より削減され、これにより新割当量は86年9500万、87年9300万、88年

9900万平方メートルとなった。ジェンキンス法案についてはレーガン大統領が12月18日、拒否権を発動、結局輸出問題は、これで一段落ついた形となった。他方、台湾、香港、韓国産繊維・衣料がアメリカ市場向け輸出において高級品志向を強めたため、その間隙をぬってタイ産繊維・衣料が、中級品市場においても進出し、輸出増に寄与した。

また、鉱業については、11月24日の国際すず理事会の緩衝在庫買い上げ停止以降、これまでタイ国内すず市場の値決め基準相場となっていたロンドン金属取引所、クアラルンプールすず市場の取引が停止したため、12月17日鉱物資源局は独自の公示価格を発表し始めた。また閉山が相次いだため、採鉱業者保護からも政府は緊急の対応に迫られた。その結果、これまで鉱石の輸出が認められておらず、納入先が事実上、国内の独占地金生産企業の Thai Smelting & Refining 社に限られていたものが、輸出価格が同社の買い取り価格より高いときに限り、輸出を認める措置をとった。

他方、シャム湾沖の天然ガス第二次開発が完了、これまでのエラワンに加え、バンポット、サツン、プラトンの3ガス田が商業生産に入り、日産4億5000立方メートルの供給体制が整った。

●**国際収支は安定** 貿易収支の改善傾向は定着したとみえ、輸出は1900億バツ、輸入が2556億バツ、結局貿易赤字幅は656億バツで、1984年の688億バツを若干下回った。しかし、輸出については1984年の19.6%成長から9.5%成長へと減速傾向を示した。主要輸出8品目では、輸出の伸びにおける跛行的傾向が顕著となっている。すなわち、米、タピオカ、メイズが額でマイナスを示す一方、エビ、繊維が量額ともに堅調であった。その他の品目では、天然ガス24億バツをはじめ、鉄パイプ、宝石、ボールベアリング、魚缶、冷凍魚などが輸出を伸ばしている。一方、輸入の伸び幅は5.5%と、1984年の3.4%より拡大した。石油および石油製品の輸入量は、国内天然ガス、原油の生産が良好でエネルギー代替が進んだため、減少した。非石油製品輸入額は7.1%増となった。輸入伸び幅が拡大したのは、タイ航空の航空機購入額が近年になく大きかったため(72億5000万バツ)、相当分を差し引けば、全体の伸び率は3.5%にとどまる。



また、サービス・移転収支黒字は増加傾向をみせ、結局経常赤字幅は431億 $\text{円}$ と1984年の495億 $\text{円}$ を下回った。資本収支は、年末のドル安期に債務支払が集中したこともあって、黒字幅が縮小した。しかし、年末に1986年のリファイナンス充当分の3億 $\text{円}$ が取り込まれたため、結局、総合収支は84年の106億 $\text{円}$ から125億 $\text{円}$ と黒字幅が増大した。

●**財政・金融：1986年度予算は超緊縮型に** 閣議は、6月、財政赤字・対外債務の圧縮を主眼とした超緊縮型の1986年度予算案を承認した。これは予算規模2180億 $\text{円}$ 、1985年度当初予算2130億 $\text{円}$ の2.3%増、85年度修正予算2090億 $\text{円}$ の4.3%増というもので、公務員給与と債務返済の増加分を計上しているのみの緊縮ぶりである。一方歳入は1850億 $\text{円}$ の見込みで、財政赤字は330億 $\text{円}$ と6年ぶりの減少となるとしている。大蔵省はこれに対し、中銀、政府貯蓄銀行および商銀より、各々87億 $\text{円}$ 、100億 $\text{円}$ 、143億 $\text{円}$ 、計330億 $\text{円}$ の借入を許可した。予算案では債務償還費が全体の23.3%を占めるに至った。また、政府資本投資は、1985年度予算より0.5%減少、347億 $\text{円}$ となった。

政府は5月にタバコ、ビール等の消費税および自動車、家電製品の輸入関税の大幅引上げを断行、1986年度明けにも預金利子課税率の引上げを行なっているが、租税収入の伸び悩みが顕著になっている。公的債務負担増と政府収入鈍化という足枷で、財政でこ入れによる景気浮揚策の発動は、今後も期待薄である。

したがって、政府債務とりわけ対外債務の軽減が政府最優先課題となるに至った。これに対し、政府は10月、以下の3項目から成る新措置を決定した。(1)対外債務返済比率(DSR)上限を現行の9%から11%に引き上げる、(2)1986会計年度の対外借入限度枠を10億 $\text{円}$ とする、(3)従来の対外債務法では認められていない、大蔵省の借入実行済の債務に関するリファイナンスの権限を認める(1986~89会計年度)。なお、第3項目については、新たに「大蔵省の対外債務構造調整権限に関する緊急勅令」が、11月20日に発布された。これは、政府の利払い負担軽減を狙ったものだが、この措置で大蔵省は、リファイナンスのために、1986年度については7億 $\text{円}$ 、87~89年度は3億 $\text{円}$ の借り換え

が許可された。1986年度については、すでに85年12月、10年前借入の3億 $\text{円}$ 軍事借款の借り換えが、返済期間20年、金利LIBORプラス0.125%の条件で行なわれている。

一方、公的部門の対外借入の6割を占めるのが政府保証の公企業借款である。この公企業借款が財政圧迫の主因とみる政府は、国家経済社会開発庁を通じて新規開発に伴う外国借款の抑え込みにかかるべく対応を始めた。また、政府は基本的に補助金カットに踏み切るとともに、赤字公企業の民営化に本格的に着手した。ソンマイ蔵相は2月に漸次的民営化方針を打ち上げ、経済閣僚委員会も24項目の民営化プランを発表した。これに前後して、パニヤン副国防相は、ガラス公社、保存食料公社など一部所轄企業を漸次民間に譲渡するとの国防省方針を発表した。他方、労働者側は、3月と5月に大規模なストライキを打って民営化阻止を訴えた。これに対し政府は、事態の政治問題化を懸念して一步退く形をとった。7月に入って情勢に進展が見られ、政府機構改革委員会は、公共企業体の民営化ではなく、新規拡張業務のみを民間委託の形とするのが好ましいとの提言を行なった。

一方、金融面では、国内金融制度の安定と効率性を増大させるため、さまざまな改革を打出した。たとえば、金融会社は信用拡大において質的側面を重視すること、商銀各々は信用拡大計画を事前に中央銀行に提出することが義務付けられたこと、商銀が、流動性管理を容易にするインターバンク・オファーレート(BIBOR)の設定に合意したこと、金融関係三法が改定されたこと、などがある。

なかでも11月の金融関係三法の改正については、通貨当局の監督権の強化が目立つ。つまり、銀行制度改善のため、蔵相は商銀の活動を全面的に部分的に停止できると同時に、商銀の活動を監視する監督官を任命する権利を有する、また、◎所定の現金準備を保持しない場合、◎所定の流動資産を保持しない場合、◎不正な預金受入、貸出を行なった場合、◎限度を超える信用供与を行なった場合、当局は商銀各々に改善命令を下す権利を有するなどである。しかし、この金融関係三法の改正は、中銀の監督権の強化のみが目立ち、かえって金融界の効率性を損ってしまう懸念がある。

●**東部臨海開発** 東部臨海開発計画問題はめまぐるしい動きをみせた。すなわち、ASEAN 共同プロジェクトのソーダ灰プラントは4月に中止が決定、国家肥料会社(NFC)の肥料プラントについても2グループに趣意書が送付されたにもかかわらず、投資収益率に問題ありとするバンコク銀行の調査報告書(9月)を契機に暗礁にのりあげたかたちとなった。また、世銀バンコク支部は11月6日レームチャパン、マプタプット両深水港建設の見送りおよび既存の港を用いるなどの低コスト代替策の検討を促す勧告を、国家経済社会開発庁にあて送付した。数日後、政府はスリー総理府相を委員長とする見直し委員会を組織、計画の一時凍結(45日間)を発表するとともに再調査にあたった。消息筋によれば、同委員会は、計画を棚上げし、1986年度対外借入10億 $\text{F}_\text{m}$ のうち2億 $\text{F}_\text{m}$ を削減すべきとの提案を行なったようである。このなかには、締結済みの第12次円借款1億4561万 $\text{F}_\text{m}$ (マプタプット港設計6522万 $\text{F}_\text{m}$ 、マプタプット工業団地1304万 $\text{F}_\text{m}$ 、レームチャパン工業団地1188万 $\text{F}_\text{m}$ 、ノンコ=レームチャパン用水管545万 $\text{F}_\text{m}$ )が含まれていたという。

一方、日本側は、12月半ば大来元外相を派遣し、スリー総理府相との会談を行なった。席上、大来元外相は「計画は長期的に外貨節約に貢献する。レームチャパン港、マプタプット港は輸送コストを低下させ、タイの国際競争力を高める。OECD 借款は10年据置であり、短期的には対外債務要因とはならない」として計画の実施を要請した。

このような経過を経て、最終的に閣議は12月24日、計画を棚上することなく実施するとした。しかし、当決定の中味、すなわち今後の具体的実施手順が明確にされていないことは問題が依然残っていることを示す。とりわけ、マプタプット深水港建設がかかえる問題は大きい。すなわち、レームチャパン深水港については、現在のクロントイ港の負荷を軽減するという意味で合理性を持ちうるが、マプタプット港の場合はNFC肥料プラントが存在しない限り、意味をなさない。しかし、当の肥料プラントについては、NFCの増資問題(2億 $\text{F}_\text{m}$ から22.5億 $\text{F}_\text{m}$ )で、大蔵側が33.3%の従来どおりの持ち株比率を維持する意向を示したものの、たとえばタイ銀行団16行は持ち株比率目標を当初計画の20%程度から11.2%に減らした。金融会社、

肥料会社も積極的ではない。世銀の投資組織IFCも資本参加の意向を示しているが、厳しい条件をつけている。いずれにしてもこのNFC増資問題がマプタプット地域の、ひいては東部臨海開発全体の鍵をにぎることになるろう。

●**タイ・日本経済関係構造調整白書** 恒常的な対日貿易赤字に悩むタイは、6月16日、「タイ・日本経済関係構造調整白書」作成を完了、翌月日本側に手渡した。本白書中、重要なことは、タイ側が、タイ・日貿易構造が不平等な関係の基礎のうえに成り立っていると認識しており、その構造を以下のように客観的に分析している点である。

(1)貿易面：日本からの輸入の約8割は資本財、中間財、輸送機械およびその部品である。一方、タイから日本への輸出の大部分が農産物ないし付加価値の低い製品であり、加えて輸入制限ないし輸入障壁に直面していること。(2)投資面：1980～84年の間、投資奨励法の下において、日本はタイにおける最大の投資国である。しかし、日本の投資の8割以上が輸入代替産業に向けられており、輸出産業への投資が少ないこと。日本の対タイ合弁投資形態に関して、日本側経営陣が実権を握り、たとえば原材料の輸入および使用比率の決定を特定化し、これが日本および第三国への輸出に制限を加えることを可能にしている。(3)経済協力面：日本からの借款プロジェクトが、貿易合弁事業とは別の側面で資本財等の輸入増加を招いていること。

以上の三点をふまえて、「白書」は貿易・投資関係調整の方途として、問題を当面の措置と長期的措置の二つに分けた。

(1)当面の措置：輸出品を三つのカテゴリーに分類して、カテゴリーごとに輸出目標を設定する。輸入枠等輸入制限措置の緩和。製品規格が日本および第三国の要求に合致するよう研究し、これについて日本側の協力を要請する。(2)長期的措置：日本の斜陽産業の移転。技術・経営システムの移転とそれに関するタイ・日共同プロジェクトの実施。投資奨励措置の改善と奨励申請手続の簡素化。経済協力面で、その範囲を政府部門のみならず、民間部門、たとえば輸出指向中小企業の生産・投資に対する資金供与にまで広げる、などである。

(文中、BP は Bangkok Post, NR は Nation Review, 7月1日以降 Nation と改称)

## 1月

1日 ▶ **プミポン国王、年初祝辞**——恒例の年初祝辞において、国王は、個人の利益を棄て、解決に結びつかない無意味な抗争をやめ、エスカレートしないよう、国民に呼びかけた。

2日 ▶ **金融会社救済新措置**——中銀は、統制下にある金融会社25社の救済策をマネジメント・プール制からライフ・ポート制に切替えたことと発表。プール制は、25社の金融会社を数グループに分け、グループの中核会社がグループ内の他の金融会社をコントロールするという制度であった。これに対し、新制度では中核会社はなくなり、グループ内の会社が相互に関係を強め、必要時に相互に救済しあうというよりフレキシブルな制度である、と中銀は説明。

3日 ▶ **クリスマス商戦はデパート勝利**——首都圏で実施した調査結果で、クリスマス・シーズンの買物の57%はデパート、専門店で16%、生協で14%、アーケード店で12%と、デパートでの買物指向が強まっていることがわかった。

4日 ▶ **公共建設契約解消を許可**——政府機関、国営企業と建設契約を結びながら、パーツ切下げのコスト高が原因で契約履行が困難となった建設会社は、契約解消が可能となった。300企業が救済委員会と交渉中。

▶ **アーティット大将、名誉経済学博士号を受ける。**

8日 ▶ **バン・パゴン発電所落成式**——式典には国王が出席。発電所の完成は84年5月。発電能力は、183MW。

11日 ▶ **タイ学生連盟、貿易対抗措置提言**——タイ製品に対する関税障壁および非関税障壁が外交的解決をみない場合、相手国に対し同様の措置をとる、質次品に対する増税、輸入禁止の措置を実施する、など10項目を提言した文書をピチャイ副首相に提出。一方、ピチャイ副首相は学生連盟に対し、日本一国を標的にすることを自制するように要請。

▶ **マヒドン大学でタイ商品愛用運動促進展示会開催。**

▶ **サラウット議員、タイ人民党員資格剥奪**——タイ人民党は、サマック運輸相(タイ人民党党首)によるバス料金値上げ提案に反対を唱えていたサラウット下院議員を党内の結束を乱したとして党追放を決定。

12日 ▶ **85年エネルギー需給見通し**——NEA は1985年エネルギー需給見通しを発表。石油生産見通しは、シリキット油田から2万1000b/d、チェンマイの Farng Refinery から500b/d、タイ湾の濃縮オイルが1万8000

b/d。天然ガスは、それぞれ日産でタイ湾沖から4億5000万立方メートル、シリキット油田から2300万立方メートル、合計の石油換算は1万3000b/d。石油と天然ガス生産の合計は11万2500b/d。他方需要は44万b/d。

14日 ▶ **対日経済交渉常任委員会設立決定**——内閣は、日・タイ両国の経済関係を総合的に再検討する、タイ・日本経済関係構造調整小委員会を常任委員会に格上げ、機能および権限を強化することを決定。

15日 ▶ **石油購取締りを強化**——15日の閣議は、石油講など一連の講問題を中心議題にとりあげ、タスク・フォース・チームを結成し、講ビジネスの取締強化、鎮圧をはかる、緊急勅令の国会案の意思を再確認。17日、タスク・フォース・チーム結成。

16日 ▶ **サトゥンガス田、生産開始**——当初生産開始10日の予定が延期されていた。予定では日産1億2000万立方メートルまで生産が増加する見込みで、これによりユニオン・オイルの天然ガス生産は合計3億5000万立方メートルとなる。

▶ **新外交政策発表**——シッティ外相が明らかにしたもので、第三世界との関係強化、経済外交の推進がその骨子。外務省は対外経済貿易促進の役割をこれまで以上に果たすことになる。

17日 ▶ **民主党3議員が内閣改造要求**——民主党3議員が内閣改造を求めた動きがあったが、ダムロン副党首は民主党の政府支持を表明。

19日 ▶ **クワン・サ死亡説**——16日死亡したと報道さる。

21日 ▶ **分離プラント稼働状況**——日産1億5000万立方メートルを処理している。3月には3億5000万立方メートルのフル稼働となる。

▶ **東急デパート、衣服の現地生産計画**——7月にマーブロンクロンセンターにデパートを開店する東急グループは、現地衣服製造業者に注文、タイ東急で販売のほか、日本の東急デパート10店、海外店、日本国内のスーパー販売を計画している、と発表。

22日 ▶ **サラウット議員の党員資格喪失確定**——タイ人民党のサラウット議員党員資格剥奪決定について、ピヤナット下院副議長(タイ国民党)らが13日に無効を主張していたが、司法委員会が同議員の資格問題を審査、決定を有効と認定。

23日 ▶ **新経済政策パッケージ**——経済閣僚会議は、増税、公共料金値上げ、赤字国営企業の助成金全面廃止を主たる内容とした新経済政策パッケージを承認。今回の政策パッケージは86財政年度末までに経済問題を解決することを目標とした計画の一部で、国営企業助成金の廃

止は即時実施、国営企業が赤字により経営不能に陥れば民営化を断行する方針。

24日 ▶国営企業代表者、民営化反対を表明——政府企業代表者が集まり、民営化を避け、規制緩和、手続簡素化、経営合理化の実施方針を政府に求めていくとの意見で一致。

▶バンコク首都圏バス料金値上げ発表——バス料金は1.5¢から2¢に引上げられる。実施は2月15日より。

25日 ▶デクエヤル国連事務総長、来訪。

26日 ▶サラウット議員がタイ国民党から立候補する意思を表明。

29日 ▶国営企業労働者、民営化反対を表明。

## 2月

3日 ▶陸軍、クーン・サ死亡説を否定。

4日 ▶ゼロ・ベース予算策定作業開始。

5日 ▶国営企業民営化の政府方針——閣議は、赤字国営企業の部分的民営化、完全民営化、廃止を骨子とした新経済政策パッケージを政府方針とすることを決定。

▶価格統制部分的解除——小麦粉、歯みがき粉、洗済、化学肥料、飼料、ラジオ、テレビなど多品目に及ぶ。

6日 ▶国営企業運営監視委員会設立を承認。

7日 ▶労働団体、国営企業民営化反対方針を決議——労働4団体が、政府の国営企業民営化の方針について協議、政府方針に反対し国営企業労働者グループを支援していくことを決議。

8日 ▶ガゼメント輸出クォーター制に新規制——コンソン商相が発表したもので、新規制では、全クォーターを基本クォーター(70%)とプール・クォーター(30%)に分け、対米輸出は基本クォーターの90%を達成した場合、その他の国への輸出については同60%を達成した場合、プール・クォーター部分を割当てる、基本クォーター未達成の業者は次年度のクォーター部分から未達成部分の2倍を削減するというもの。

▶当座貸越に5000万¢の限度枠——中銀は、各商業銀行の代表者を招き、顧客1件当りの当座貸越限度額を5000万¢以内とすることを要請。すでに商銀には上記を規定した通達を発送済み。実施は2月7日より。中銀の指導は、商銀の貸出が当座貸越しに偏っている現状を改め、中長期貸出を促進することが狙い。

11日 ▶ASEAN 外相会議で7項目にわたる共同声明。

▶東部臨海開発計画が新局面——ゼロ・ベース予算策定作業が始まったなか、サノ NESDB 長官は、東部臨海開発計画について、「確固たる方針であるが、ゼロ・ベース予算という方針と開発という目的とのコンビネーションのうえに立って実行される」と述べ、計画の修正が

ありうることを示唆。

▶大蔵省、首都圏交通公社のサービス向上を目的とした大型プロジェクトに対する対外債務保証を否認。

12日 ▶国営企業民営化反対運動の背後に“第3党”——チャムナン労働局長は、「国営企業の民営化に反対している国営企業労働者グループ、それを支援するタイ労働評議会には、“第3党”が資金援助を行なっている。この動きは政情の不安を狙ったものだ」と背後に陸軍が関与していることを批難。

▶大蔵省、電話公社の回線拡張プロジェクトに対する対外債務保証を否認。

▶ASEAN 民間共同プロジェクト構想——民間レベルの ASEAN 共同プロジェクトとして3プロジェクトが基本的に合意された。このうち、2プロジェクトがタイ国内で実施される予定。ひとつは、インドネシアとの合弁プロジェクトでセラミック生産材料を生産するもの。もうひとつは、フィリピンとの合弁プロジェクトで肉処理プラントを建設するもの。

▶今年度予算支出大幅削減——当初予算規模2130億¢から40億¢削減することを決定。削減の実施は85年6月から9月までの最終4カ月間。

13日 ▶経団連ミッション、訪タイ(16日まで)。

▶ヨタラキットの国産車計画否認——ヨタラキット・モーター社は東部臨海のレームチャバン工業団地に50億¢をかけブジョー車を国産化する計画に対し、投資優遇措置を BOI に申請していたが、BOI は申請を認めないとの判断を発表。

15日 ▶工業製品展示会開催——タイ工業協会主催の工業製品展示会開催式にプレーム首相出席。同展はタイ商品愛用キャンペーンの一環として開かれたもの(～21日)。

18日 ▶ベトナム軍、タイ領内でガス兵器使用か——16日、ベトナム軍はカンボジア反勢力攻撃のためカンボジア領内から化学ガスを内包したロケット弾をタイ領内に撃ち込んだとして、ベトナムを非難。

20日 ▶郵便局職員、スト決行——中央郵便局職員2000人が、タイ通信公社を郵便電信公社と通信公社に2分割するという計画案に反対し、ストを決行。

▶学生、中央郵便局職員にストの中止を呼びかけ——タマサート大学、ラームカムヘーン大学などの学生が、「ストライキは政治的混乱をひき出そうと誘導されたものである」という内容の文書を職員に配布、スト中止を呼びかける。

21日 ▶社会行動党、内閣改造提案——社会行動党は、5月からの国会を控え予想される批判をかわすことを目的とした内閣改造を提案する文書をプレーム首相に提出。

▶タイ通信公社のストライキに“第3党”が関与——

チャオ総裁は、ストライキの背後には「第3党」が動いていると暗に陸軍を非難。

22日 ▶ストライキ中止——サマック運輸相が組織分割案再検討声明発表、タイ通信公社労組がこれに応じた。

23日 ▶陸軍、ストライキ背後説を否定——パトム国軍最高司令部参謀長が、ストライキに陸軍の支援があったとする報道を否定。

▶石化プロジェクトの企業化調査結果発表——NPC社がコンサルタント会社に依頼した石化プロジェクト(アップストリーム)の企業化調査結果を発表。内部収益率は22%、最悪のケースでも13~15%と高くなっている。プロジェクトの見積り額は3億米<sup>ドル</sup>。

▶シッティ外相、シアヌーク大統領と会談——外相は、「ベトナムがタイ・カンボジア国境に道路を建設中であり、これはカンボジア人を一方にはりつけるための一種のベルリンの壁である」と情勢を説明、「ベトナムは政治的解決でなく軍事的解決を目指している」との判断を示し、シアヌーク大統領に全面的協力を約束。

25日 ▶タイ国民党党首、政府不信任案提出を宣言。

▶第2ガス分離プラント規模決定——日産処理能力を2億立方<sup>メートル</sup>に決定。第1プラントは3億5000万立方<sup>メートル</sup>/日の処理能力。

▶ユニオン・オイル社に天然ガス供給自制を要請——PTTはユニオン・オイル社に対し天然ガス生産を日産3億5000万立方<sup>メートル</sup>に抑えるように要請。

▶傳沢沢中国海軍副司令官と政府首脳会談——会談は、ベトナムのカムラン湾におけるソ連海軍力の増強を中心に意見が交わされ、「重大な脅威になっている」との認識で一致。両国間の軍用艦船の相互寄港など両国海軍の協力強化を図ることで合意。

▶86年度予算原案、超緊縮のゼロ・ベース予算——大蔵省、総理府予算局が作成した86年度予算原案が経済閣僚会議に提出された。原案は、予算規模2180億<sup>円</sup>、85年度当初予算規模2130億<sup>円</sup>の2.3%増、85年度修正予算規模2090億<sup>円</sup>の4.3%増の超緊縮予算。これは、今年度予算に公務員給与と債務支払の増加分を計上したのみのゼロ・ベース予算。

26日 ▶オマーンと原油購入契約——政府間ベース契約で、オマーンが1万b/dの原油をタイに供給、供給開始は4月1日、期間は1年間。

▶国営製紙工場、民営化——国営のバンパインペーパーミル社の理事会が同社の民間売却方針を決定。工業省は1983年にカンチャナブリにある製紙工場を民間売却している。

▶エラワンホテルの半民営化決定——内閣は、エラワンホテルの政府所有比率を50%以下に抑えることを決定。

現在の同ホテルの所有比率は、大蔵省85%、予算局10%、王室財務管理局12%、民間3%となっている。

28日 ▶東部臨海開発プロジェクト、縮小延期の決定——ブレーム首相を委員長とする東部開発計画委員会は、財政緊縮を理由に、東部臨海開発のインフラプロジェクトの延期ないし規模を縮小することを決定。ただし、主要プラントプロジェクトは影響を受けない。

### 3月

4日 ▶ダウンストリーム・プロジェクト規模拡大——メトロ・グループのポリプロピレン生産計画を7万<sup>トン</sup>/年から10万<sup>トン</sup>/年へ、タイ・プラスチック・ケミカルのビニール・クロライド生産計画を8万<sup>トン</sup>/年から14万<sup>トン</sup>/年にそれぞれ増産する計画が承認された。この結果、NPC社はアップストリームのエチレン生産を当初の30万<sup>トン</sup>/年から31万5000<sup>トン</sup>/年へ、プロピレンを10万<sup>トン</sup>/年から10万5000<sup>トン</sup>/年に増産する。

5日 ▶王妃、米国訪問(26日まで)。

6日 ▶米国、軍事援助の繰上げ実施発表。

▶タイ軍、ベトナム軍と直接交戦。

9日 ▶憲法改正運動に一部政党動く——与党の民主党は、(1)1県1選挙区制から1県複数選挙区制、(2)追放された政党議員の憲法審査委員会への提訴権保障、(3)下院議長の国会議長兼任、の憲法改正ロビー活動を開始。

11日 ▶李先念国家主席、訪タイ。

▶タイ・中国で経済協定調印——調印された協定は、投資促進保護協定と経済協力合同委員会設立協定の二つ。

13日 ▶日本の銀行団、大型ローン供与——日本の銀行団9行が公社4社に370億円の大型円ローンを供与。利子は日本の長期プライム(現行7.4%)に0.1%上乗せした低金利で、タイ大蔵省が債務保証。

14日 ▶カンボジア国境4県16郡に戒厳令。

▶国連にベトナム軍のタイ領内侵入の抗議書提出。

15日 ▶攻撃的防衛手段行使を示唆——ティエンチャイ陸軍副司令官は、「ベトナム軍が新たにタイ領内に侵入した場合には、最適な防衛措置(それは攻撃的なもの)をとる」と述べた。さらに記者の質問に答え、「ベトナム軍を攻撃するためカンボジア領内に侵入することもありうる」と述べた。席上にはチャワリット副参謀長、スチンダ作戦部長など作戦担当の陸軍幹部が出席。

16日 ▶ユーゴスラビア首相、来訪。

17日 ▶ベトナム側、謝辞を間接表明——ファン・バン・ドン・ベトナム首相と会談したモフタル・インドネシア外相が帰国途中バンコクに立寄り、シッティ外相と会談。モフタル外相によると、ベトナム首相はベトナム軍の越境は故意によるものではなかったとして謝辞を表明した、

という。

18日 ▶政府債務返済比率の引上げ決定——経済閣僚会議は、(1)政府債務返済比率の上限を新年度から現行の9%から11%に引上げる、(2)政府関係機関が海外の金融機関からローンを受ける場合、国家経済開発計画に含まれない融資案件については内閣の承認を受けなければならない、などを織り込んだ新規制を承認。

▶ガーメント産業労働者1万4000人が総理府前で抗議——新クォーター制の発表以来、タイ・ガーメント協会が反発、協会と商務省が交渉を続けてきたが決裂(3月15日)、協会側が労働者1万4000人を総理府前に動員した。

▶ベトナム、謝辞表明を否定——インドネシア外相がタイ側に伝えた謝辞表明を否定した。

▶カピツァ・ソ連外務次官とシッティ外相が会談。

19日 ▶国営企業委員会設立承認——内閣は、国営企業69社の政策策定、計画を総括する National State Enterprise Committee の設立を承認。委員長はプラチュワブ副首相。

▶ブラマン国民党党首自宅に手榴弾投げ込まれる。

20日 ▶中銀、民間の債務借入れ規制を発表——対外債務削減措置として、民間が対外債務を取入れる場合も、非効率と判断された債務は認められないほか、特定目的の借入についても制約を受ける。

21日 ▶攻撃的防衛を政府が公式に表明——ブレイム首相は、「今後タイの防衛はよりすすんだ戦略をとるだろう」と15日のティエンチャイ陸軍副司令官の「攻撃的防衛手段の行使」を政府として公式に認める発言をした。また、同日、アーティット国軍最高司令官も「タイ軍はカンボジア領内のベトナム軍を攻撃できる力がある」と述べた。

28日 ▶ガーメントの輸出クォーター問題解決へ——(1)商務省の決定した新クォーター制を承認する、(2)違反者は次年度のクォーターを削減される、(3)ただし、歳入局と税関局は業者の会計を審査しない、の点で妥協。

31日 ▶サラウト前議員、補欠選挙で圧勝。

## 4月

1日 ▶チャモイ名義預金凍結——4160万の事業税未納を理由に、歳入局が指示。チャモイはこの動きを事前に察知、すでに預金口座の大方を閉じていた。

2日 ▶米政府、タイへF-16,12機売却を議会通告——部品、周辺器具、訓練費用を含めて3億6000万ドル。

3日 ▶経閣、ASEAN ソーダ灰計画中止を決定——低収益性、出資側の消極性が理由。当計画は82年6月、ASEAN 各国が共同出資で ASEAN Soda Ash Co. を設

立、企業化調査を行ってきたもの。

4日 ▶米下院外交委員会、対クメール援助承認——非共産主義クメール援助の名目で500万ドルを供与するもの。

▶労働省調査——調査対象事業所3612、9万62人のうち23.3%が最低賃金法に定めた賃金以下。

5日 ▶消費税、輸入関税引上げ施行——新輸入税率は家庭電化製品30~50%、原材料5~15%、半製品15~35%、完成品35~60%、完成自動車(2300cc)600%、消費税はビール28%、タイ国産蒸溜酒100%。

▶歳入局、チャモイに資産差押え通告。

7日 ▶空軍司令官、石油講に言及——プラバーン司令官、少なからぬ空軍軍人が石油講に投資していた事実を認める。

8日 ▶国営企業収益の政府納入手続を変更——次年度の子想収益の30~40%を、前年度末までに予め納入させることによって、25億程度の収入を見込むもの(BP紙、8日)。

▶自動車業界50%生産削減に踏切る(BP紙、8日)。

▶日本に骨なし鶏肉、メイズ、生えびの市場開放要求——日本外務省で開かれた第2回日本・タイ外交事務レベル協議でアーサー外務次官が表明。またアーサー次官は1990年代に液化天然ガスの輸入も強く求めた。

9日 ▶Ronbhai Barni 皇太后葬儀式典。

11日 ▶日本の市場開放措置に不満表明——ピチャイ副首相の顧問によると、同副首相は9日に中曽根首相が公表した市場開放措置は先進国を向いたものであり、途上国を忘れてしていると語ったという。

13日 ▶アーティット將軍の定年延長問題——ブレイム首相が1年の延長に署名、内閣に送付したことが判明した(16日閣議決定)。恩給法では、内閣審議によって最高65歳まで1年ごとの定年延長が可能と定めているが、本件は内閣合意によってブレイム首相に一任されていた。

▶ガリ・エジプト外務担当國務相来訪。

14日 ▶60歳以上老人の無料診療、5月より実施決定。

15日 ▶商銀の対外借入に新規制——中銀通達。商銀の対外借入に7日間の事前通告義務を課すもの。

▶上院議員任命——定員の3分の1(75人)の任期満了とプラモート議員(元国軍参謀長)の辞任に伴うもの。国王とブレイム首相の承認によって任命される76人のうち56人が現役および退役軍人。現役軍人には軍管区司令官が3人、師団長11人(うち9人は王立士官学校5期生)。消息筋によると、今決定ではチャワリット陸軍副参謀長、ミーチャイ総理府相が鍵を握っていたといわれる。

17日 ▶中銀と主要金融会社、新組織「金融会社協会」設立——主要金融会社、特に商銀の関連会社が従来の「タイ証券金融協会」の改組および独自組織設立を望んでい

た。

▶チャワリット副参謀長、CPT 破壊を宣言——法令66/23による反共産主義キャンペーンの成功により、CPT勢力は500人以下に低下と発表。

▶シッティ外相、インドネシア外相と会談——モフタル外相は同国とベトナムとの軍事協力合意について説明、理解を求めたが、消息筋によるとシッティ外相はこれに遺憾の意を表明したという。

18日 ▶天然ガス分離プラント完成式——東部臨海地域ラヨーン県に完成。昨年11月末の試業で350立方メートル/日の天然ガスを分離している。

20日 ▶官民協議会総会ソクラー県で開催——ゴムの輸出関税引下げ、多収量種ゴムへの転換、TSR ゴムの増産、生産者への技術移転の円滑化、日本以外の市場開拓、オイルパーム圧搾機製造に対する政府援助増大を提言。

21日 ▶ヤソートン県下院議員補欠選挙——80.3%の高投票率で行なわれたこの選挙で、民主党候補当選。

22日 ▶中銀、商銀へのL/C規制解除——貿易赤字削減のためにL/C発行拡大を年率5%とする規制を解除。

▶民間セクターの海外借入規定に変更——新規定では借入希望者が海外借入を行なう場合、7日前に中銀に登録しなければならない。

26日 ▶タイ製品輸出フェア開催——会場は政府広報局で、これは“Buy Thai”キャンペーンの一貫。

30日 ▶バンコクで第18回アジア開銀年次総会開幕。

## 5月

1日 ▶野村証券、タイとの合併解消を決定。

2日 ▶「国民を欺く金の貸借に関する緊急勅令」下院通過。

3日 ▶タイ国民党、首相と7閣僚の不信任動議提出。

▶タイ軍、越境ベトナム軍と交戦——ポル・ポト軍への追撃でベトナム兵800がタイ領内2\*。(トラート県内ランタド地区)まで侵入、タイ側は海兵隊、国境警備隊レインジャーの混成隊とF-5E爆撃機で応戦。消息筋は、カルダモン山脈内にポル・ポト総司令官とその直属の第二師団が立てこもっているもようと述べた。タイ軍はランタド地区に海兵隊1500人の常駐を決定。

8日 ▶首相、海軍船による密輸の事実認める——4月5日にシンガポール沖演習より帰港途中の高速突撃艇が、電機製品、ウイスキー、ビデオ等を密輸していたとする関税局の報告書に言及したもの。

9日 ▶ブンチュー Siam City 銀行取締役(元副首相)中銀に仲介要請——同行の主力株主マハダムロンコン一族(30%の株式保有)と、同氏および支援者であるチャラティワート一族、タイセリ冷凍倉庫、他(25.7%保有)の間

で、2億\*の増資問題をめぐって内紛激化。なお同氏は、マハダムロンコン一族との間の覚書で経営管理全般を一任されることになっていた。

10日 ▶藤尾ミッション、ブレイム首相会談。

12日 ▶バンコク3区補欠選挙で民主党優勝——ソンプーン元海軍司令官が優勝。投票率は21.47%と低率。なお、先に上院議員を辞任したブラモート元国軍参謀長(陸軍出身)がタイ国民党から立候補していた。

▶シッティ外相、欧米歴訪に出発。

13日 ▶内閣、大蔵省の税制改革案承認——個人所得税率上限の65%から50%への引下げを内容とする。

▶タイ国民党若手グループ、首相への不信任動議反対。

14日 ▶日本勢、肥料プラント第1、2部門を独占——タイ国家肥料会社が東部臨海ラヨーン地区に建設を計画、アンモニアを日量900\*、尿素を1000\*生産するもの。第1部門(アンモニア、尿素プラント)は千代田加工建設一丸紅が7400万\*で、第2部門(リン酸、硫酸プラント)は伊藤忠商事一三井造船—デービー・マッキー社(英)が6400万\*で受注内定にこぎつけた(NR紙、14日)。

▶タイ国民党、ボン副党首を除名——同副党首は、ブレイム首相への不信任動議提出をめぐって党方針と路線を異にしていた。同副党首とその一派15人はタイ国民党からの独立を宣言する一方、同16人はサイアム民主党籍の存続を盾に議員資格継続を主張。同党は1983年1月10日に9900人の党員数で内務省に登録を行なっている。

▶タイ養鶏促進協会、骨なし鶏肉関税率下げを求めた警告書を提出——14日の在タイ日本大使館発表によると、同協会は現行の対タイ産骨なし鶏肉課税率18%を、対米国産骨つき鶏肉並みの11.8%に引き下げることを求めた文書を同大使館に提出、要求が実行されれば大使館前に大量の鶏を放つなどの強硬な抗議行動をも辞さないと警告。これは、先の藤尾ミッション来訪時に日本側が関税率引き下げの確約を行なわなかったことへの反発とみられる。

▶内閣、鉱業公社の解散を決定。

16日 ▶社会行動党、改憲動議提出——現行の1県1選挙区制(除バンコク)の1県複数選挙区制への変更が主旨。

▶日本、タイ産メイズ買付交渉再開——日本飼料輸入協会代表团とチャチャワン国内通商局次長との会談で合意が成立。同交渉は、アフラトキシン含有量問題で3年中断していた。

17日 ▶ブレイム=マハティール・マレーシア首相会談——麻薬輸送路根絶における協力、共同開発地域の選定、ハジャイ=ベナン間以外の両国観光地間チャーター便増発、マ国での自動車組立用部品生産で合弁、が話題。

▶ピチット第1軍管区司令官、ボン大佐問題で発言

—ポン大佐はタイ国民党を離党したが、サイアム民主党の党籍が依然残っていると、議員資格の存続を強調。

▶土地局、新公定土地評価価格を発表——最高はバンクの Bavornnives, Banglangpoo 地区でタランワー当たり10万<sup>バー</sup>、シーロム通りは同7万<sup>バー</sup>。

18日 ▶ウクリット、内閣改造の機は熟したと表明。

▶人民党、二重党籍問題で新提案——当該議員が新しい党に入党した時点で前所属党籍が自動的に消滅するよう選挙法26条を改正すべきとの要求を党会合で採択。現行の選挙では、二重党籍を認めない旨明記されているが、それが発覚した場合1万<sup>バー</sup>の罰金が課されるのみで、どちらの党籍が消滅するかは定めていない。

▶内務省、「大衆党」の政党登録を承認。

20日 ▶米にロビイスト——輸出推進委員会は、米国でのロビイスト雇用のため対外貿易局に12万<sup>ドル</sup>（約300万<sup>バー</sup>）の予算をつけることで合意。候補に対アジア貿易通のアルブレヒト商務次官補の名があがっている。

▶タイ国民党、内務省にポン大佐の離党を正式通知。

21日 ▶閣議、2180億<sup>バー</sup>の86年度超緊縮予算を承認。

▶BOI、米電信電話会社(ATT)のIC生産投資に奨励認可——同社が Nava Nakon の工業用地に9億<sup>バー</sup>を投じて子会社 ATT マイクロエレクトロニクス社を設立するというもので、そのほぼ全製品を ATT が自社製通信機器用部品として買い取ることになっている。ATT はこれより先に米系 IC 企業ハネウェル・シナティック・タイを買収済みである。

22日 ▶盤銀、輸出業者向け優遇利率引下げ発表——チャトリ頭取発表で、現行の16.5%を16%に引き下げ。

24日 ▶中銀、Siam City 銀行に介入せず——同銀行の内紛は内政問題であるというカムチョーン総裁発言。

▶中銀、タイ銀行協会と4点で合意——金融制度発展のため、(1)同協会は問題解決を中銀に任せず鋭意自力解決に努める、(2)中銀との協力で銀行制度により柔軟性を持たせる、(3)会員各々は中銀と協会の方針を遵守、中銀と協会がその状況をモニターする、(4)中銀と協会は各々の貸出状況を6カ月ごとに評価する、というもの。

28日 ▶両院合同議会でタイ国民党の不信任動議否決——社会行動党は、タイ国民党の動議が憲法137条に照らして無効であるとの反対動議を提出。つまり、首相への不信任動議は内閣全体に対する不信任動議と解釈され、従って首相かつ7閣僚への不信任案は無効であるとするものである。タイ国民党はこの反対動議に対し、憲法144条を盾に反論したがウクリット議長は社会行動党動議の票決を強行、野党議員が退場する一方、336対7で同動議は可決された。

29日 ▶ブンチュー Siam City 銀行取締役解任さる

——後任はマハダムロンコン一族が推したチャラーム王室財産局次長が就任。

▶タイたばこ専売公社民営化せず——同公社労組による民営化阻止のストライキに対し、所轄管庁である大蔵省のバナス次官が文書に調印し確約。

30日 ▶ポン議員、議員資格失わず——内務省発表。ポン議員ははまだサイアム民主党に辞表を提出しておらず、同党の党籍は存続すると判断。したがって二重党籍により1万<sup>バー</sup>の罰金が課されるのみとした。

31日 ▶タイ国民党、4閣僚に対する新たな不信任案提出——84議員の署名を集め、ウタイ国会議長に提出。今回の不信任案は、蔵相、運輸通信相、工業相、商相の4経済閣僚に対するもので、ブレーン首相は除かれている。

## 6月

5日 ▶サマック運輸通信相の職権濫用問題——バス運行許認可問題で野党より追及を受けていた同相が、法廷で争うと発言。

6日 ▶国会で4閣僚に対する信任投票——蔵、商、運輸通信、工の各閣僚に対する信任票は各々166、156、147、139、不信任票は各々91、95、102、106。不信任票が過半数に達せず4閣僚は全て内閣にとどまる。

7日 ▶リー・シンガポール首相来訪——ブレーン首相との会談で、タイ政府の対カンボジア政策に賛意表明。

▶日・タイ LNG 合弁調印——三井物産、三菱商事などが参加する日本側投資会社「日本タイ LNG」とタイ側投資会社「タイ LNG」が合弁事業契約書に調印、8月までに「タイ LNG インターナショナル」（資本金750万<sup>バー</sup>）を設立する。

10日 ▶対マラヤ共産党(CPM)関係に新しい動き——ワンチャイ第4軍管区司令官によると、軍とCPMとの間で和解交渉が非公式に進行中であり、これが決裂すれば軍は大規模な潰滅作戦に出るといふ。現在タイ・マレーシア国境付近には1460~1630人のCPMゲリラが活動、陸軍筋によると80~100人がソクラー県、80~200人がナラティワート県、640~1030人がヤラー県にいるものとされる。

▶シッティ外相、訪韓。

11日 ▶タイ=韓国間で科学技術協力合意調印——農、工領域で政府、学界、財界が幅広く技術交流を推進。

13日 ▶ソンマイ蔵相、預金利子課税率引き上げ案撤回——ブレーン首相に近い消息筋によると、大蔵省が再三提出していた同案を凍結する確約を行なったという。

▶カンボジア難民5万5000の移動——国連公官がBP紙に伝えたところによると、タイ国軍は第7地区(Bang Phu)のカンボジア住民を国境付近のカオイダン収容セ



ンターに移動させるべく計画中であるという。

14日 ▶タイ銀行協会、貸出金利引下げ決定——一般貸出金利は現行の19%から18.5%に、優先部門向け金利は17.5%から16.5%に、当座貸越、国内手形割引およびペッキング信用による輸出に対する金利は17.5%から16%となる(17日より開始)。

▶タイ発電公社、南タイに火力発電所増設決定——シヤム湾の天然ガスを利用するもので、既存のナコンシタマラート県カノム発電所(7.5万kW)近くに建設予定。

16日 ▶ディーゼル油価格現状維持——経済顧問委筋によると、同価格を本年一杯維持すべきとの同委員会の要求に対してプレーム首相は合意したという。

17日 ▶経閣委、「タイ・日経済関係構造調整白書」承認。

▶「日本研究センター」がバンコク郊外に新設さる。

18日 ▶F-16を12機購入、閣議承認——総額89億1000万 $\text{B}$ (3億1800万 $\text{D}$ )。支払は85会計年度(84年10月から85年9月)から5年間で、実戦配備は89年以降。

▶IMF、特別引出権承認——タイの貿易収支改善と対外債務削減のため、5億8500万 $\text{D}$ 相当のSDRが承認さる。IMFのスタンプバイローンは今回で3度目。

▶BOI、アメリカで投資推進キャンペーン——スタボーン投資委員会副委員長を団長とする代表団が2週間の訪米。同氏によると、タイ政府は今後2年間で米、カナダからの投資奨励のために200万 $\text{D}$ を支出する予定。

20日 ▶英のシャノン貿易担当国務相一行、来訪。

21日 ▶来季の肥料価格設定さる——肥料供給調整に関する特別委員会が来収獲期の肥料価格を決定、16—20—0号を4200 $\text{g}$ / $\text{t}$ 、16—16—8号を4300 $\text{g}$ / $\text{t}$ とした。

23日 ▶英政府、タイに2000万 $\text{D}$ の特別借款提示——バンコク公共バス輸送網整備計画に伴う850台の国際バス入札で、英レイランド・ピークル社を中心とするコンソシアムが、より有利な条件を提示したベルギー側と競合中。国際入札で敗退を続けている英政府が攻勢に出たもの。本借款はOECDが定めたガイドラインを上回る好条件。

▶タイ軍とマラヤ共産党間の交渉進展——バンヤ第4軍管区副司令官によると、CPM側は平和的解決を望んでおり、交渉は順調に進展しているもよう。

26日 ▶チャモイ夫人詐欺罪で逮捕——ブラバン空軍司令官によると、これは、空軍保護下にあるチャモイの身柄は警察当局に引渡したほうが安全とのアーティット国軍最高司令官の指示によるもの。

28日 ▶首相、対中国国交正常化10周年をひかえ総括——7月1日に10周年を迎えるに際し、中国はタイの反政府分子を一切支持せずとの正常化時の両国間合意が誠実に守られたことを、首相は高く評価。

30日 ▶タイ=中国貿易で新提案——27日より中国を訪問中のシッティ外相は、タイが対中貿易赤字に悩んでいることを表明し中国側の理解を求めるとともに、両国の農産物が世界市場で競合しないよう早期に相互調整交渉に入る必要がある旨伝えた。

## 7月

1日 ▶第2ガス分離プラントは必要——政府報道官は(1)第1プラントは3億5000万立方 $\text{m}$ /日でフル稼働している、(2)発電所がバンカーオイルからガスに切替え外貨節約に多大な影響を与えている、(3)ガス生産増加が見込まれる、として第2号基は建設されなければならないと表明。

3日 ▶国鉄機関士スト突入。

▶江崎代議士が最高位勲章を授与される。

5日 ▶アーティット、F-16戦闘機購入問題に言及——司令官は、F-16戦闘機購入問題について、「国防問題に最も知識が深い軍部が購入を提案しているものであり、提案を政府が受入れるか否かは政府が決定すべきこと」と述べ、下院の軍事問題委員会がこの問題につきコメントしたことを批判した。

▶米・タイ両軍合同軍事演習始まる——コブラゴールド85(～16日)は過去4回のコブラゴールド演習のなかでも最大規模。

8日 ▶シュルツ米国務長官来訪——東南アジア拡大外相会議に先立ちタイ訪問(～10日)。タイ政府首脳はジェンキンズ法案など米国での保護貿易主義の動きについて、反対の態度を示した。9日、長官はカンボジア国境を視察。

9日 ▶金融会社2社がライセンス取消し——ライセンス取消しを受けた会社は、大蔵省の管理下に置かれていた7社のうちの2社で、Credit Foncier Paiboon Co.とUnited Malayan Finance Co.。また管理委員会はTrust Bangkok Finance Co.の資産状況改善を報告していたが、大蔵省は9日付で同社を管理からはずした。

10日 ▶北朝鮮、タイ産タピオカ購入——60万 $\text{t}$ (10億 $\text{D}$ )を大手のタピオカ輸出業者 Eurasian Co.から購入する契約を行なった。タイ側は北朝鮮の購入はタピオカ市場の多様化につながると歓迎している。

11日 ▶大手3銀行、当座貸越金利1%引下げ15.5%へ。

13日 ▶フィリピンのゲリラ活動を重視——チャワリット陸軍副参謀長は、「フィリピンの共産ゲリラが勢力を伸長させている。太平洋地域における共産ゲリラの勝利はタイへ悪影響を及ぼす」との見解を示した。

15日 ▶安倍外相、市場開放行動計画を約束——安倍外相はタイ外務省でシッティ外相等と会談。このなかで安

倍外相は6月の1860項目にわたる日本の市場開放措置は初歩的なものにすぎず、日本政府は今後も行動計画を実施していくと約束。シッティ外相は適切な時期に『白書』を日本政府に手渡したいとの意向を表明。

▶タイ通信公社職員 60 人抗議デモ——同公社 Radio Paging Service の民間売却公開入札実施に対するもの。

16日 ▶85年経済成長率見直し下方修正——中銀は、年初見通し5.5~6%を引下げ、5%下方修正した。

▶首相側近武官人事異動偽造文書流れる——ナルデン陸軍書記官は、最高機密印が押されアーティット司令官の署名が入った首相側近武官の人事異動文書が流れている件について、「文書は偽造されたものである」と述べた。

17日 ▶首相、農産物貿易動向につき状況説明——価格下落、購買力低迷、生産余剰、高品質志向の強まり、保護貿易措置、競争激化のため、農産物輸出の環境は厳しい状況にあり、これに対処するためには生産性、品質の向上により他の農産物輸出国と競争していかなければならない、と述べた。

▶大手垂鉛工場で 250 人がレイオフ。

19日 ▶タマ大学学生、ジェンキンス法案反対書簡を米大使館に提出。

22日 ▶選挙法改正法案が可決——現行の1県1選挙区制、党立候補制を改め、1県複数選挙区制、個人立候補制に改める選挙法改正案が可決された。改正案はタイ国民党、軍部が反対、陸軍出身上院議員45名全員が国会欠席ないし投票を拒否。現行憲法の改正は今回が初めて。

24日 ▶北タイに小規模ガス分離プラントの計画——PTTはカンペンベット県に年間3万<sup>3</sup>のLPGガスを生産するガス分離プラントの建設を決定。投資額は5億1400万<sup>3</sup>の見込み。プラントはタイシエル社が生産する天然ガス、日量2000立方<sup>3</sup>を分離し近くのEGAT発電所に送ろうというもの。なお天然ガスの価格は1.25<sup>3</sup>/100万BTUとシヤム湾のその3<sup>3</sup>/100万BTUに比べてかなり低価格。

25日 ▶第6次5カ年計画草案完成——86年10月から始まる第6次計画草案は計画期間中の平均経済成長率目標を5%（第5次は6.5%）、政府対外債務返済比率を9%以内に抑える、エネルギー輸入依存率を50%から35%に引下げるといった調整色の強いのが特徴。

26日 ▶繊維関係労働者 800 人が米大使館前で抗議——繊維衣料規制法案（ジェンキンス法案）に反対し、タイ労働組合（TTUC）が動員した。

28日 ▶LCT、ジェンキンス法案反対運動支持を決議。

29日 ▶ダムロン科学技術庁長官、首相官邸前で自殺。

31日 ▶85年失業者数 170 万人に——労働局は、85年の

失業者数は170万人に達し、86年にはさらに増し200万人になるであろうとの雇用情勢見通しを発表。

▶米国の靴輸入規制の動きに対処——7月初めの米国際貿易委員会によるレーガン大統領への靴輸入規制実施勧告に対し、外務省およびタイ靴工業協会はタイを規制対象国から除外するよう要求していくことで合意。

## 8 月

2日 ▶国鉄、労組幹部 4 人を解雇——国鉄は、アーマッド LCT 委員長、国鉄労組委員長、同副委員長、同書記長の4人の国鉄職員を、職場復帰要請を無視し7月3日から5日にかけてストを続行したとの理由により、解雇。

3日 ▶LCT、ゼネスト突入を示唆——国鉄労組員の解雇取消しの要求、7日以内に回答しない場合ゼネストに突入するという決議文書を首相に提出。

4日 ▶バーンクワン刑務所で囚人3000人が暴動。

5日 ▶蔵相、6次計画案の税率引下げ計画に反対——6次計画草案の税源範囲の拡大と所得税率引下げについて、税率引下げは歳入不足を助長すると反対を表明。

6日 ▶ククリット、ASEANサミット開催の必要性を強調。

▶NFC、趣意書（LI）の2カ月延期を要請——タイ化学肥料会社は、同社の肥料プロジェクトに関するLIを入札日の5月6日から3カ月以内の8月6日までに入札者の2グループ会社に送付しなければならないが、LIの送付延長を要請（7日承認された）。

▶国鉄労働者 500 人が幹部の解雇撤回を求めスト突入。

8日 ▶アーティット、軍人事異動表を公表せずと表明——他の諸国では軍の人事リストは軍事情報として発表していないことを理由にあげた。

▶国鉄経営側、ストライキに対し警察出動を要請。

9日 ▶石油講事件に関連し、陸軍少将が逮捕される。

▶6次計画で国営企業の行革推進——6次計画草案に関しての第3次経閣会議は、(1)公共料金の調整を進める、(2)国営企業120社の業績を監督し、国営維持か民間売却か合弁をはかるかについて審議する組織を計画前に発足させる、(3)現在の国営企業労働者7万人体制を削減する、などの点について基本的に合意。

10日 ▶米国でツナ缶輸入規制の動き——米国業界団体が輸入制限措置を求めているほか、35%の関税を課すアンダーソン法案が議会で提出されている。

12日 ▶日本にメイズ購入を要求——メイズ生産流通協会は、85/86年穀物年度（85年7月~）に50万<sup>3</sup>のメイズ購入を日本に要求していくことで合意。

▶86年4月に再度の大幅税制改革か——86年4月に、税源範囲の拡大、個人所得税率の引下げを骨格とした税

改革を行なうことで閣議が基本的合意していたことが明らかになった。

13日 ▶ナコンラーチャーシーマーの国鉄労組90人がスト。

▶「タイ・日経済関係構造調整白書」手渡す——シッティ外相が橋正忠駐タイ大使を外務省に招き手渡した。

16日 ▶国鉄スト、打切る——アーマッド LCT 委員長は敗北を宣言、12日間にわたったストを打切った。

17日 ▶ギボンス米下院貿易対策小委員会委員長が来訪——ジェンキンズ法案に反対する繊維関係労働者 100 人余りが空港で歓迎した。19日にプルーム首相と会談。

18日 ▶カンボジア問題 4 年以内に解決——シッティ外相は、テレビ記者会見において、「カンボジア問題は 4 年以内に解決する、ソ連がベトナムへの軍事援助を停止し、ASEAN との合意に達するようベトナムを説得するからである」と発言。

20日 ▶日本穀物貿易協会、タイ産メイズ購入に合意——協会とタイのメイズ輸出業者は、112万トンを試験的に購入することに合意。出荷は10月中。

21日 ▶大蔵省、チャモイの資産凍結。

▶金利下げても経済回復はない——中銀は7月2日と8月2日の2度にわたる金利下げ措置によっても、経済回復は図れない、と現状の景気悪化が深刻なレベルにある見方を示した。

▶主要警察ポストは賄賂で買収——内務省は、50万から100万の賄賂をおくり、主要警察ポストを買収人事が行なわれたことを認めた。

23日 ▶首相、軍人事異動表を国王に提出。

▶政府、18日のベトナム軍越境を国連に正式抗議。

26日 ▶シッティ外相、ASEAN サミット開催の必要性を強調。

▶民主党、科学技術庁長官後任にレックナナ書記長指名。

27日 ▶軍人事異動表をスクープ——同日付 *Nation* 紙は、今回の軍人事異動表を発表した。それによると、注目のチャワリット副参謀長は、予想通り参謀長に昇格し、ティエンチャイ陸軍副司令官の後任にはチウタイ副参謀長が昇格、ピット第1軍管区司令官は留任するというもので、86年10月にアーティット司令官が退役すれば、新副司令官、新司令官補2人の3人が定年を迎えるため、チャワリット中將が陸軍司令官に昇格することが濃厚となったとしている。

▶正式人事異動表は発表していない——パニアン国防相は、「国防省として人事異動の正式発表をしていない。リストは国防省次官室に届いているはずであり、報道関係者はコピーを入手できる」と述べた。これは、すでに異動リストが報道されている事実について国防省の態度

を示したものとして注目される。また、トライロン政府スポークスマンは、「正式な手続を経た後、リストは発表されるべきである」と述べた。なお、軍のリーダーであるアーティット司令官は26日から28日の3日間、ビルマを訪問中。

29日 ▶アーティット、人事異動を報道している報道機関に警告発信。

30日 ▶レイオフ急増——労働局は、「85年は失業問題悪化が避けられない。前半には1万3494人がレイオフされた。このほとんどは繊維産業で起きている。年後半にはさらに3万4000人の労働者がレイオフされる」と発表。

31日 ▶Class 5 と Class 8 が師団長ポスト独占——同日付『バンコクポスト』紙は、王立士官学校第5期生のイサラボン少將が第1師団長から第2軍管区副司令官に昇格、第1師団長の後任には同じく5期生のウィモン第1特別戦闘師団長が配転、第1特別戦闘師団長には8期生のワッタナ大佐が第1師団副師団長から昇格する、南タイの第5師団長には8期生のキティ副師団長が昇格するとしている。またスチンダ作戦部長は作戦担当参謀長補に昇格する、としている。スチンダ、イサラボン、ウィモンの3人は82年に小將に同時昇格した第5期生。またキティ大佐は、8月に首相が南タイを訪れた時、首相から絶大な評価を受けた第8期生。

## 9月

3日 ▶マナ大將、バンコク市長選立候補を断念——アーティットの要請に応じたもので、情報筋は「陸軍の威信に汚点を残しかねないとして、アーティットが断念を要請した」としている。

5日 ▶Class 5, チャワリット中將を同期会に招待——アンバサダーホテルで開かれた王立士官学校第5期生の同期会に、チャワリット中將を招き、参謀長昇格を祝う。リーダー格のスチンダ小將がチャワリット中將にプレゼントを手渡した。

▶対外債務支払比率21.5%に上昇——大蔵省は、対外債務支払比率は輸出の低迷により21.5%に上昇し、このうち政府対外債務支払比率は10.5%に達した、と発表。

6日 ▶首相、ASEAN サミット開催を訴える——首相は8日からインドネシアを訪問し、スハルト大統領らインドネシア政府要人と会談するが、首相は会談のなかで、ASEAN サミットの開催を訴えるであろうと、外務省筋が表明。

▶軍幹部、軍人事異動を発表する報道機関を非難——ナルドン陸軍書記官は、軍の情報を流すことは外国の敵に情報を流すことであると、軍人事情報を報道するマス

コミを非難。

7日 ▶アーティット、スウェーデンに出発。

8日 ▶プレーム首相、インドネシアに出発。

9日 ▶軍事クーデター発生、失敗に終わる——午前7時、サム・ナ・ナコン元国軍最高司令官を議長とする革命団が、「午前6時より革命団が全権を掌握した」という発表を政府広報局のラジオ・タイランドを通じて流す。午前7時25分、政府平和維持軍（第11連隊に設置された）が第1師団放送局を通じ政府軍ラジオ放送を始める。午前9時30分、占拠した最高司令本部の革命団本部から戦車発進、途中他の戦車と合流、第1師団に向う。第1師団内には政府軍80数名が防衛にあたる。革命団派は、降伏、ラジオ放送中止を迫る。政府軍はこれを拒否。午前10時、革命団側は戦車砲攻撃をしかける。放送局のアンテナを破壊したため10分後攻撃停止。同時刻、宮殿付近でも戦闘。午前11時、第1軍管区司令本部でピチット中将と革命団代表者との交渉始まる。午後3時、主犯者マヌーン大佐、マナス中佐の国外逃亡を認めることで交渉結着、革命団は降伏。9.9クーデターでは、マヌーン元第4機甲大隊長が元の自分の部隊、第4機甲大隊の兵士80数名、戦車22台を動員、マヌーンの実弟マナス空軍中佐が空軍地上部隊約200名を動員しての決起であった。

10日 ▶労組幹部、クーデターを事前に知る——同日付『バンコクポスト』紙は、労働組合筋の情報として、「3週間ほど前にクーデター計画を知らされていた。革命団が政権を握ったら、労働組合幹部の提案を受入れることになっていた」という意外な情報を発表。クーデター当日の午後には2000人の労働者が動員されていた。

▶クーデター調査委員会設置——アーティット司令官を長とする調査委員会が設置され、事実と背後関係究明を始めた。

▶閣議、戒厳令体制を続けることを決定。

▶アーティット、帰国。

11日 ▶内閣改造を示唆——政府高官筋は、10月中にも内閣改造の発表がある、政府の経済解決策も同時に発表される、と述べた。

▶首相、アーティット、ナラティワット宮殿に国王を拝謁。

▶首都治安司令部下の戦車を政府平和維持軍に移管——第1軍管区下の戦車13台を最高司令本部の首都治安司令部に移管。この措置は、9.9クーデターで最高司令本部が簡単に占拠され、政府平和維持軍司令部を第11連隊に置かざるを得なかったことから、最高司令本部の防衛力強化を狙ったもの。なお、戦車の移動でクーデター再発の噂が広がった。

▶ティエンチャイ、クーデター首謀者の国外逃亡を許

可した理由を説明。

12日 ▶労組幹部、クーデター容疑で逮捕——逮捕されたのは、スン国鉄労組書記長、ソムチャイ BMTA 労組委員長等3人。

▶クリアンサク前首相に対する尋問開始——クーデター真相究明調査委員会は、クーデターに参加したとの疑惑が持たれているクリアンサク前首相、ヨット元陸軍副司令官、カセー元国軍副司令官、現役国軍副司令官3人の合計7人の尋問を開始。

16日 ▶戒厳令体制解除。

17日 ▶クーデター関与でクリアンサク等24名逮捕——治安当局は現役国会議員が多数含まれていたことから逮捕をみあわせていたが、16日夜国会が閉会したことで逮捕に踏切った。このなかには、クリアンサク、サム・ナ・ナコン、カセー、ヨットの退役軍人、アルン国軍副司令官、アーマット LCT 委員長、サワット LCT 顧問が含まれていた。

▶オブ工業相、辞任。

23日 ▶政府、経済問題解決策発表——当初8月末には発表されるとみられていた政府経済政策は以下のとおり、景気対策色の全くないものとなった。(1)税制を経済発展、輸出に障害とならないように改善する。(2)輸出振興につながる金融その他の措置をとる。(3)農産物価格下落の影響を緩和するため地方開発を促進する。(4)労働集約的な中小企業を促進する。(5)観光産業を促進する。

▶進歩党が連立内閣に——辞任したオブ前工業相、ブラヨート、ウォン両前副工業相の後任に、チラユ工業相、ミーチャイ、アナン副工業相が任命された。これによりアナン新副大臣が所属する進歩党が新たに連立政権に加わることになった。

24日 ▶首相、米国、ヨーロッパ訪問に出発。

▶ピチット、クーデター時の行動を説明——同日付『バンコクポスト』紙によると、ピチット第1軍管区司令官は首都治安本部にて、同本部司令官のアーティット大将、イサラボン第1師団長、アリア第2機甲師団長、ウィロート高射砲師団長、サンヤー第2師団長、数名の連隊長が出席した会議にて、クーデター前日、当日の行動、クーデター首謀者の国外逃亡を認めた理由などにつき、説明。

▶クーデター関与で31人逮捕——治安当局は、これまでクーデター関与で40人を尋問、31人を逮捕と発表。

26日 ▶ティエンチャイ、アーティットのクーデター関与と説を否定。

## 10月

2日 ▶シティ・バンクにバンコク支店開設許可——外

銀の進出許可は7年ぶり。同行は5月にマーカンタイル・バンクを買収済だが、このほど大蔵省より正式名義変更が認められたもの。初期資本登録は4億 $\text{円}$ 。

3日 ▶米=タイ軍事兵站支援協定調印。

4日 ▶「クーデター白書」発表——白書は、内外に広まるアーティット、ピチットのクーデター関与説に対処するためのもの。白書によると、スウェーデン滞在中だったアーティット国軍最高司令官は、9月9日午前5時50分に事件発生を察知、直ちにチャワリット新陸軍参謀長を通じて軍幹部に対し、王室の安全と国際平和維持軍組織を要請、帰国途中も指示を続けるなど、鎮圧に際し功績大であったと強調。また国軍最高司令官はピチット第一軍区司令官と絶えず連絡をとり合っていたとされる。

▶軍人事異動が公式発表される。

5日 ▶シッティ外相、訪日——(～8日)。

7日 ▶NFC、肥料プラント着工を3カ月延期。

8日 ▶政府、公的部門からの借入金利上限設定——86年度は年利14%。同時に大蔵省は、中銀、政府貯蓄銀行および商銀より、各々87億 $\text{円}$ 、100億 $\text{円}$ 、143億 $\text{円}$ 、計310億 $\text{円}$ の借入が許可された。

9日 ▶ホアン・ビク・ソン・ベトナム外務次官来訪。

10日 ▶警察当局、9・9事件の取り調べ終了——調書は法制局に送られた後、検察側に送検される。なお警察特別調査委は退役軍人と民間人を調査、現役軍人については軍が担当した。

11日 ▶官民協議会、外国人商工会議所と初めての会合。

▶繊維関係労働者100人がジェンキンス法案米議会通過に対し抗議。

14日 ▶米大統領より首相に書簡——サーモンド、ジェンキンス法案成立の懸念を訴えた首相の書簡(9月17日)に答えたもの。大統領は、国際的な保護主義の気運を憂う首相に同意、多国間貿易交渉・新ラウンドをタイと一致して推進するとした。また、タイ側の綿花輸入関税自由化措置は米の綿花輸出に有効と高く評価。

15日 ▶閣議、首都圏バス公社の計画却下——英レイランド社にバス車両850台計120億 $\text{円}$ 相当を発注するという

▶チョンブリ刑務所で脱獄事件。

16日 ▶タイ精米業協会、コソ商相提案を支持——オラン会長は、政府の公示価格設定を求めた商務相提案支持を表明。

17日 ▶閣議、商務相提出の米価支持政策承認——これにより、精米業者は農民からの買取保証価格3000 $\text{円}/\text{ト}$ (5%米)が課される一方、9%の低利融資(現行15.5%)が供与される。融資には農民援助基金からの4億6800万 $\text{円}$ が充当される。

▶ASEAN-EC 経済閣僚会議開催。

19日 ▶バンコク2区補欠選で民主党勝利——ピチット・ラッタクン氏(ピチャイ・ラッタクンの長男)が、自殺したダムロン氏の補欠選挙に優勝。

20日 ▶タイ・ソ連友好協会設立のソ連提案に反対——ブラソン国家安全保障評議会議長は、ソ連側の狙いは対カンボジアをにらんだ、諜報活動の強化であるとした。

21日 ▶タイ、ソ連側に留学奨学金直接供与と停止を要請——外務省は、カサトキン駐タイ大使を招き、今回、73名のタイ学生に対し、経済技術協力局未許可の奨学金を与えたことは明らかに違反だとした。

22日 ▶米、タイ産衣類禁輸措置を実施——タイの輸出は、第3四半期末ですすでに対米輸出割当量8300万平方 $\text{m}$ を超えており、製造業者も、同措置は不可避としていた。

▶ソ連代表団、来訪——サリモフソ連最高会議幹部会副議長を団長とする一行は、米向けで苦戦しているタイ産繊維製品の買付けに強い関心を示した。

25日 ▶検察当局、国家反逆罪で40人を起訴——刑事裁判所初公判の罪状認否で、同日出廷したルン空軍大將はじめ陸軍20人、空軍6人の現役兵士と、ソムチャイ首都圏バス公社労組委員長、大学教授、元学生運動家ら5人、計32人は、全てこれを否定した。

26日 ▶NESDB・世銀合同のエネルギー会議(パタヤ)。

▶首都治安司令部司令官補を増設、空軍参謀長起用——カセー空軍副参謀長が新司令官補に就任。これにより司令官補はワンチャイ陸軍副参謀長との2人になる。新司令官補はクラス5のステンダ陸軍参謀長補と親交がある。

28日 ▶クリアンサク、サムムら罪状否認——9・9事件で指導的役割を果たしたとされるクリアンサク前首相、サムム元国軍最高指令官、アーマッド・タイ労働会議議長ら8人がこの日初出廷、いずれも起訴状を否認した。

29日 ▶工業相、世界すず会議(ITC)脱退を示唆。

30日 ▶対外債務抑制のため新措置を導入決定——公的部門の債務返済比率上限を、86～88年については現行の9%から11%に引上げる、86年度の対外借入枠を、85年度より3億 $\text{ドル}$ 低い10億 $\text{ドル}$ とする、すでに借入を実行した債務のリファイナンスを認める、以上3点。

▶首相、国内共産ゲリラ勢力は800～1000名と発表——1970年代には共産ゲリラ勢力は1万2000名。

31日 ▶アーティット、クーデター再発否定——BP紙との会見での発言。また9・9事件被告の恩赦はない、同事件の主導的役割を果たした第4機甲大隊を遠方に移すつもりはないとした。同司令官が事件に関与していた可能性を示唆したスウェーデン紙報道はこれを否定、事件発生後ティエンチャイ前陸副軍司令官とピチット第1

師団長に細かい指示を行なったことを強調。

▶チャモイに対する第1回公判開かれる。

## 11月

1日 ▶ASEAN はず産出国、はず危機で協議(クアラルンプール)。

2日 ▶アルン国軍副司令官、国防省次官室に左遷——この他、クーデター関与の容疑者である陸軍軍人20名がFirst Military Circle に空軍軍人7名(うち1人は国軍司令部配属)が左遷された。

4日 ▶タイ銀行協会、商銀法改正に反対。

▶ビルマ国境に戒厳令。

6日 ▶チャワリット、9・9事件に共産主義分子が関与したと言明。

▶チャワリット、タイに外国軍基地不要、と言明。

▶銀バンコク支部、東部臨海二深水港建設見送りを勧告。

8日 ▶三労組指導者、チャムロン候補支持し応援演説——バンコク知事選候補の同氏の遊説先で、バイサン・タイ労働組合連盟委員長、ウィチャイ・タイ労働会議書記長、ウィット全国労働評議会議長が応援演説。

10日 ▶首相、ラムカムヘン大で暴漢に襲われ重傷。

11日 ▶米、タイ産衣類禁輸措置を解除——シッティ外相発言。12月1日より実施され、現在税関にて差し止め中の積荷入港が再開される。また85、86年2年間の輸出割当超過分3000万平方メートルの処理については、米側が700万平方メートルの控除に合意、差引き2300万平方メートルが86～88年割当分より削減される。これにより、新割当量は、86年9500万、87年9300万、88年9900万平方メートルとなる。

▶ラムカムヘン大学長、首相襲撃事件で引責辞任発表。

▶軍放送、政党を批判——バンコク知事選投票日を前に、「軍と人民」番組で発表。ある政党は法定選挙資金の35万バーツをはるかに上廻る資金を自己の利権のために「投資」しており、人民を欺く敵だと激しく批判。軍こそ真の人民の味方と自賛した。

12日 ▶閣議、修正金融三法改正案承認——仏暦2505年商銀法、仏暦2522年ファイナンスカンパニー法、仏暦2485年中銀法の三法。同修正案は原案に比べ、当局の監督権限は縮小されている。しかし、銀行制度の健全のため、蔵相は、商銀の活動を全面的に部分的に停止できる一方、商銀の活動を監視する監督官を任命する権利を有する。また、(1)所定の現金準備を保持しない場合、(2)所長の流動資産を保持しない場合、(3)不正な預金受入、貸出を行なった場合、(4)限度を越える信用供与を行なった場合は商銀各行に改善命令を下す権利を有する。

▶東部臨海プロジェクト、45日間凍結決定——スリー

総理府相を座長とする「見直し委員会」設置さる。

13日 ▶軍、市長選の基本的立場を表明——アーティット国軍最高司令官は、軍のテレビ局チャンネル5とチャンネル7を通じ、バンコクに在住する軍人とその家族に対し民主主義をゆがめる選挙活動をした政党ないし政治団体に投票してはならないと呼びかけた。

14日 ▶バンコク知事選、無所属チャムロン少将圧勝——1974年第1回より10年ぶりの選挙。

16日 ▶アーティット、中国より軍事援助受入を示唆——130ミリの砲、37ミリの高射砲、対戦車兵器がすでに購入されたとの情報の真疑を正した記者に対する発言。

▶軍事目的の外資借入抑制が必要——サノー NESDB 長官は政府が軍部に説明することを要求した。

17日 ▶タイ労働会議議長にタノン氏——アーマッド前議長辞職後空席になっていた。同氏は特定政治グループとの同盟を結ばないと、前委員長と軍との癒着を間接的に表明。

18日 ▶バイサン TTUC 委員長、LCT との協力関係模索を示唆——両労組の合併の可能性については、組織背景の相違から、これを否定(N紙、11月19日)。

▶中国から戦車24台の無償援助——軍筋は、中国から59型戦車24台の無償援助を受け11月下旬にも到着すること、また数カ月前、130ミリの砲18基の援助を受けたことを明らかにした。当初、中国側は59型戦車を売却したい意向であった。

19日 ▶マプタプット港入札日を延期——当初86年1月15日に予定されていた入札日を51日間繰り下げ3月6日に延長されたことが、関係筋より明らかになった。これは東部臨海開発計画の45日間凍結ともなう措置。

20日 ▶首相、9・9事件被告恩赦の噂否定。

21日 ▶キッシンジャー前米國務長官、来訪。

22日 ▶アーティット、軍事支出過剰の声に反発——不況ゆえに軍事支出を削減せよとの財政当局の要求は不当とした。

23日 ▶国軍最高司令部の機構を漸次改革——1987年のアーティット退役後、最高司令官と3副司令官ポストの計4ポストを廃止し、参謀長に実質的権力を移譲するとう方向でアーティット・首相間の合意が成立しているといわれる。

▶首都治安司令部機構改革——9月下旬にアーティット首都治安司令官が提案、10月1日より機構改革が行なわれていたことが判明した。内容は、カセー新司令官補就任以外に、ソムクウン国軍参謀室長が、チャムラーン第1軍管区参謀長に代わり参謀長に就任、国軍司令部のカモン少将、ラウィ少将が副参謀長に就任。情報筋は、第1軍管区の負担を軽減するものであると説明。

25日 ▶ブラバート前副首相、9・9事件関与を否定。

30日 ▶通貨当局、「切り下げ」説を否定——チャワリット為替平衡基金総裁は、対1米<sup>ドル</sup>26.09<sup>セント</sup>というパーツ急騰(25日)のちに流れた「切り下げ」の噂を否定した。

## 12月

1日 ▶外相、カクテルパーティー方式に反対せず——シッティ外相は、インドネシア提案の同方式に対し、反越三派連合政府とヘン・サムリン政権の4グループ全ての代表とベトナムが席につくという条件付きで実質的な同意を示した。

3日 ▶通貨当局、対ドルパーツ相場を引下げ——為替平衡基金の7610万<sup>ドル</sup>のドル買いで、相場は前日の26.19<sup>セント</sup>から26.69<sup>セント</sup>となった。

4日 ▶国王・誕生日(満58歳)で演説。

▶9・9クーデター未遂事件実質審理延期——同裁判を公開で行なうか否かで弁護側と検察側が法廷で対立したため、質実審理開始を1月8日に繰り下げることとなった。

6日 ▶タイ=EEC タピオカ協定改定——コソソ商相は同日、11月27日にブリュッセルで開かれた交渉で、今年期限切れとなる協定が改定され、1987年から90年の年間輸出割当量を現行より100万<sup>トン</sup>増加の550万<sup>トン</sup>とすることで合意が成立したとした。

8日 ▶ウォルフオピッツ米国務次官補来訪。

▶外相、14人の実業家、銀行家を経済顧問に任命。

10日 ▶日本駐タイ大使交代——日本政府は次期駐タイ大使に木内駐マレーシア大使を起用することを決めた。

11日 ▶軍部、砂糖きび生産者に調整を約束——アーツィットとチャワリットは砂糖きび生産者20人と最高司令本部にて会見、政府買上げ価格問題の調整を約束。12日、政府は346<sup>セント</sup>の買上げを約束。

12日 ▶政府と在タイ外国人商工会議所間で作業部会設置——サノー NESDB 長官発表。関税問題等貿易摩擦解消のため、先進7カ国商工会議所と、政府、NESDB、中銀、投資委員会、関税局、歳入局等が参加し討議が行なわれる。

13日 ▶ウィートン議員(社行党)、国会議員数人が共産党員と示唆。

▶東部臨海プロジェクト見直し委員会、作業完了。

14日 ▶大来元外相、東部臨海開発問題でスリー総理府相と会談——「計画は長期的に外貨節約に貢献する。日本の鉄鋼産業が港湾整備によってコスト競争力をつけたように、マプタプット港、レームチャバン港は輸送コストを低下させタイの競争力を高める。OECF 借款は10年据置であり短期的には対外債務要因にはならない」とし

て、スリー大臣に対し計画の支持を要請した。

15日 ▶タイ軍、毒ガス使用でベトナムを批難。

16日 ▶農業協同組合省、米価支持のため20億<sup>ドル</sup>の追加支出承認さる。

▶橋駐タイ大使、東部臨海開発計画の挫折を懸念——大使は大使交代パーティ席上にて、「東部臨海開発計画のたなあげはタイが開発計画から撤退することである」と開発計画に対する日本側の立場を間接的に表明。

17日 ▶鉱物資源局、すず公示価格の発表開始——11月24日の国際すず理事会の緩衝在庫買上げ停止以降、これまでタイ国内すず市場の値決め基準相場となっていたロンドン金属取引所、クアラルンプールすず市場の取引が停止しているため。

▶マレーシア国王、王妃来訪。

▶中銀、商銀改正法にもつきサイアム銀行の資本金を20分の1に削減。

20日 ▶86年対日輸出目標額を削減——東京で開かれたタイ・日貿易交渉で、ポティボン貿易委員会委員長を長とする貿易交渉団は、86年の対日輸出目標額を、昨年比で11.7%減の300億<sup>ドル</sup>とすることで合意した。

23日 ▶陸軍、民主党を批難——バンコク第1区選挙戦が繰り広げられているなか、ラジオ放送を通じ「ある政党が民主主義を破壊していると陸軍を批難し、混乱を起こそうとしている」と民主党を間接的に批難。また、中銀、NESDB の官僚たちはタイ経済を悲観的なものに行っていると述べた。

24日 ▶閣議、東部臨海工業開発計画縮小せず——見直し委員会は、東部臨海開発計画をたなあげし86年度海外借入10億<sup>ドル</sup>のうち2億<sup>ドル</sup>削減するという提案を行なったもよう。このなかには、締結済の第12次円借1億4561万<sup>ドル</sup>(マプタプット港設計6522万<sup>ドル</sup>、マプタプット工業団地1304万<sup>ドル</sup>、レームチャバン港4993万<sup>ドル</sup>、レームチャバン工業団地1188万<sup>ドル</sup>、ノソコ~レームチャバン用水路管554万<sup>ドル</sup>)が含まれていた。

26日 ▶ソン・サン氏、タイ政府圧力で復帰——タイ政府が、同氏を復職させねば外国政府の対 KPNLF 援助を妨害すると圧力をかけたことによるという。

▶中銀、商銀の金利上限告示——1月2日発効で、貸出金利は19%から17%に、預金金利は14%から11%にそれぞれ引き下げられる。

▶バンコク第1区選挙で民主党勝利——民主党勝利によりハーソ前第4軍管区司令官および、カニアン氏が新議員に。陸軍部隊が集中しているドゥスィット地区では社会行動党が大票を集めた。

27日 ▶ククリット社会行動党党首辞表——26日のバンコク第1区選挙での敗北が理由。

# 参 考 資 料      タ      イ      1985年

## ■ 第4次ブレム内閣閣僚名簿

(1983年5月9日発足, 85年12月末現在)

首 相	Prem Tinsulanonda	(退軍)	文 相	Chuan Leekpai	(Dem)
(首相局, 予算局国家治安会議, 国家経済社会 開発局, 投資局, 王室局, 国王秘書局)			副 相	Khunthong Poopiwduan	(Dem)
副 首 相	Prachuab Suntragkoon	(退警)	副 相	Samphan Thongsamak	(Dem)
(工業省, 総理府, 内閣書記局, 麻薬取締局, 中央情報局)			蔵 相	Somma Hoontrakul	(民間人)
同	Boontheng Thongsawasdi	(SAP)	副 相	Suthee Singsaneh	(退公)
(農業省, 商業省, 大学関係省)			副 相	Amnuay Yossuk	(SAP)
同	Bhichai Rattakul	(Dem)	外 務 相	Siddhi Savetsila	(SAP)
(科学・技術・エネルギー省, 教育省, 保健省, 外務省)			副 相	Prapass Limpabandhu	(SAP)
同	Sonthi Boonyachai	(退軍)	工 業 相	Chirayu Issarangkura Na Ayutthaya	(退公)
(運輸省, 法務省)			副 相	Mechai Viravaidha	(退公)
総 理 府 相	Meechai Ruchupan	(退公)	副 相	Anant Chaisaeng	(Prog)
(司法会議, 公務委員会, 汚職取締局)			内 務 相	Sitthi Jirarote	(退軍)
同	Sulee Mahasanthana	(退軍)	副 相	Opas Polsilp	(SAP)
(投資局・予算局の人事, 電力庁)			副 相	Veera Musikapong	(Dem)
同	Charn Manootham	(退警)	副 相	Chaleo Vajarabhuk	(PT)
(内閣書記局人事, 報道統轄庁広報局, 動物園)			法 務 相	Phipop Asitirat	(PT)
同	Kamol Thongthammachart	(退公)	保 健 相	Marut Bunnag	(Dem)
(国家経済社会開発局人事, 総理府事務局, 国 家青年局)			副 相	Therdpong Chaiyanand	(Dem)
同	Sawasdi Kamprakorb	(SAP)	科学・技術・ エネルギー相	Damrong Lathaphipat	(Dem)*
(国家教育委員会事務局, 会計監査局)			大 学 相	Preeda Pathanathabutr	(SAP)
同	Chaisiri Ruangkanhanases	(SAP)	政府スポークスマン	Trairong Suwanna Kiri	(タマサート大学教授)
(国家統計局, 体育振興庁)					
同	Banrat Bantadatan	(Dem)			
(観光局, 技術経済協力局)					
農 業 ・ 協 同 組 合 相	Narong Wongwan	(SAP)			
副 相	Borom Tanthien	(SAP)			
副 相	Prayuth Siripanich	(SAP)			
副 相	Pan Boonchit	(SAP)			
商 業 相	Kosol Krairiksh	(SAP)			
副 相	Pairojana Chayaporn	(SAP)			
副 相	Prayoon Chindasilp	(SAP)			
運 輸 相	Samak Sundaravej	(PT)			
副 相	Boonthien Kemaphirat	(PT)			
副 相	Prachoom Ratanaphian	(PT)			
国 防 相	Prem Tinsulanonda	(退軍)			
副 相	Paniang Karntarat	(退軍)			

## ■ 軍主要ポスト名簿 (1985年10月1日実施)

[最高司令部]	
最高司令官	Gen Arthit Kamlang-ek (留任) (陸軍司令官兼任)

(注) (1)退軍: 退役軍人, 退警: 退役警察官, 退公: 退役公務員, SAP: 社会行動党, Dem: 民主党, PT: タイ人民党, Prog: 進歩党  
(2)政党内以外は首相の個人裁量で任命された。  
(3)\* Damrong は, 7月29日自殺。後任は Lek Nana  
(4)86年1月15日の内閣改造で, Boontheng 副首相は更迭, 後任は Siddhi 外相で外相兼任。Kosol 商相が辞任し, Surat Osathanukroh (SAP) が新商相に。次官クラスでは, Amnuay 大蔵副相が商務副相に移動, Subin Pinkayan (SAP) が新大蔵副相で, Prayoon 商務副相は辞任。また, Pan 農業協同組合副相, Opas 内務副相も辞任, 各々後任に Prasob Busrakham (SAP), Montri Pongpanich (SAP)。一方, 外務副相ポストが増設され, Arun Panupong 前駐仏大使が着任。



副司令官 (陸軍ポスト空席)		第3軍区司令官	Lt-Gen Ruamsak Chaikomint	
副司令官 Adm Supa Gajaseni (留任)		" 副司令官	M-Gen Siri Thivaphan	(前同副司令官)
副司令官 (空軍ポスト空席)		" 副司令官	M-Gen Chaichana Thareechat	
参謀長 Gen Banchob Bunnag (前陸軍参謀長)		第4師団司令官	M-Gen Choe Posrinark	
副参謀長 Lt-Gen Surapol Bannakitsophon (前陸軍兵站担当参謀長補)		第1機甲師団司令官	M-Gen Pairoj Chan-urait	
副参謀長 V. Adm Vinit Sripotchanart		第4軍区司令官	Lt-Gen Wanchai Chitchamnong	(留任)
副参謀長 AM Revat Variyapong (留任)		" 副司令官	M-Gen Visit Arjkhumnong	
[陸軍]		" 副司令官	M-Gen Charb Ieumsiri	
司令官 Gen Arthit Kamlang-ek (留任)		第5師団司令官	M-Gen Kitti Rattnachaya	(前同副司令官)
副司令官 Gen Chuthai Saengthaveep (前副参謀長)		第2機甲師団司令官	M-Gen Ariyah U-kosakij	(留任)
司令官補佐 Gen Kamhaeng Chanthavirat (前情報担当参謀長補)		砲兵師団司令官	M-Gen Puchong Nilkham	
司令官補佐 Gen Akkapol Somroop (前人事担当参謀長補)		高射砲師団司令官	M-Gen Viroj Saengsanit	(留任)
参謀長 Gen Chaovalit Yongchaiyuth (前副参謀長)		第1特別戦闘師団司令官	M-Gen Watanā Sanpanich	
副参謀長 Lt-Gen Wanchai Ruangtrakul (前作战担当参謀長補)		第2特別戦闘師団司令官	M-Gen Kajorn Ramarnwong	(留任)
副参謀長 Lt-Gen Charas Wongsayant (前陸軍監査役)		[海軍]		
参謀長補(作战) Lt-Gen Suchinda Krprayoon (前作战部長)		司令官	Adm Niphan Sirithorn	(留任)
" (人事) Lt-Gen Sirichai Laksaneenavin		副司令官	V-Adm Prasop Udnoon	(留任)
" (兵站) Lt-Gen Kasem Sanguanchart-Sorakrai		司令官補佐	Adm Yuthaya Cherdboonmuang	(留任)
" (情報) Lt-Gen Ngapol Nutsathit (前情報部長)		参謀長	V-Adm Surathin Chantharapakdi	(前艦隊副司令官)
" (民事) Lt-Gen Charuay Wongsayant		副参謀長	V-Adm Thada Dithabanchong	(留任)
第1軍区司令官 Lt-Gen Pichitr Kullavanijaya (留任)		[空軍]		
" 副司令官 M-Gen Wuthichai Wuthisiri (留任)		司令官	ACM Prapan Dhupatamiya	(留任)
" 副司令官 M-Gen Yuthana Yampant (留任)		副司令官	AM Chamnarn Pattarayothin	(前副参謀長)
" 副司令官 M-Gen Bancha Sawatritthiron (留任)		司令官補佐	AM Vathit Lohasuth	(前教育訓練部長)
第1師団司令官 M-Gen Vimol Wongwainich (前第1特別戦闘師団長)		司令官補佐	AM Pisuth Pitthakhane	(前空軍司令部付)
第2師団司令官 M-Gen Salya Sriphen (留任)		参謀長	ACM Thuanthong Yod-avuth	
第9師団司令官 M-Gen Cheedai Thirattanond (留任)		副参謀長	AM Varanart Apichae	(前作战担当参謀長補)
第2軍区司令官 Lt-Gen Pisit Hembutr (留任)		副参謀長	AM Kaseth-Rojanani	(前兵站担当参謀長補)
" 副司令官 M-Gen Issarapong Noonpakdi (前第1師団長)				
" 副司令官 M-Gen Surat Inthasiri				
第3師団司令官 M-Gen Somporn Termthongchai				
第6師団司令官				

# 主要統計 夕 イ 1985年

第1表 国民総生産(名目)

(単位:100万バーツ, %は成長率)

	1980		1981		1982		1983		1984	
		%		%		%		%		%
消費支出	519,986	23.7	607,268	16.8	665,608	9.6	739,301	11.1	790,738	7.0
公民間	82,026	22.5	95,731	16.7	110,876	15.8	120,665	8.8	133,047	10.3
総資本形成	437,960	24.0	511,537	16.8	554,732	6.4	618,636	11.5	657,691	6.3
公民間	177,099	22.7	189,067	6.8	179,898	-4.8	205,992	14.5	223,492	8.5
在庫増減	62,256	44.5	68,600	10.2	66,483	-3.1	72,924	9.7	79,327	8.8
財・サービス輸出	114,843	13.4	120,467	5.2	113,415	-5.9	133,068	17.3	144,165	8.3
財・サービス輸入	9,159	—	5,412	—	-2,126	—	6,729	—	5,270	—
国内総生産への支出	167,725	27.2	195,751	16.7	210,818	7.7	206,964	-1.8	241,816	16.8
統計誤差	204,591	23.4	233,765	14.3	211,784	-9.4	254,023	20.0	263,791	3.8
国内総生産	669,378	22.5	763,733	14.1	842,414	10.3	904,463	7.4	997,525	10.3
海外純要素所得	15,552	—	22,433	—	3,722	—	19,791	—	-5,773	—
国民総生産	684,930	23.1	786,166	14.8	846,136	7.6	924,254	9.2	991,752	7.3
人口(1,000人)	-12,490	—	-21,787	—	-26,376	—	-25,370	—	-13,347	—
1人当たりGNP(バーツ)*	672,440	23.1	764,379	13.7	819,760	7.2	898,884	9.7	960,405	6.8
	46,961.3	1.8	47,875.0	1.9	48,490.0	1.9	49,458.0	1.9	—	—
	14,475(724)		16,096(737)		16,906(735)		18,174(790)		19,056(806)**	

(注) \*かっこ内は米ドル。 \*\*1ドル=23.639バーツ, 1983年以前は=23バーツ。

(出所) Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*.

第2表 産業別国内総生産(1972年価格)

(単位:100万バーツ, %は成長率)

	1980		1981		1982		1983		1984	
		%		%		%		%		%
国内総生産	284,573	5.4	298,284	4.8	309,122	3.6	328,866	6.4	346,515	5.4
海外純要素所得	-8,279	—	-12,986	—	-14,910	—	-14,080	—	-17,048	—
国内総生産	292,852	5.8	311,270	6.3	324,032	4.1	342,946	5.8	363,563	6.0
農業	72,784	1.9	77,701	6.8	78,502	1.0	81,449	3.8	84,297	3.5
穀物	54,179	4.6	58,528	8.0	59,904	2.4	61,919	3.4	63,611	2.7
家畜	9,011	0.9	9,500	5.4	9,897	4.2	10,332	4.4	10,742	4.0
漁業	6,276	-13.8	6,777	8.0	6,019	-11.2	6,568	9.1	6,998	6.5
林業	3,318	-2.2	2,896	-12.7	2,682	-7.4	2,630	-1.9	2,946	12.0
製造業	4,780	5.5	4,623	-3.3	4,431	-4.2	4,414	-0.4	5,166	17.0
建設業	60,597	4.8	64,490	6.4	67,317	4.4	72,252	7.3	76,944	6.5
電力・水道	16,576	13.9	15,500	-6.5	15,097	-2.6	15,927	5.5	16,650	4.5
運輸・通信	5,560	7.4	6,330	13.8	6,755	6.7	7,348	8.8	8,141	10.8
卸売・小売	18,811	6.5	20,209	7.4	21,715	7.5	23,290	7.3	24,945	7.1
銀行・保険	48,227	6.0	51,103	6.0	52,789	3.3	55,076	4.3	57,974	5.3
不動産	17,419	11.8	19,197	10.2	21,396	11.4	24,238	13.3	26,856	10.8
行政・国防	4,502	5.0	4,723	4.9	4,936	4.5	5,178	4.9	5,385	4.0
サービス	12,423	7.2	13,192	6.2	13,833	4.9	14,498	4.8	15,301	5.5
GDPデフレーター	31,173	8.3	34,202	9.7	37,261	8.9	39,276	5.4	41,904	6.7
	233.9	—	252.6	—	261.1	3.4	269.5	3.2	272.8	1.2

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位:100万パーツ)

	1980		1981		1982		1983		1984	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	20,098	39,984	21,704	52,521	21,947	46,086	22,087	64,757	22,787	66,059
中国	2,531	8,535	4,064	6,983	7,053	5,374	2,468	6,099	4,295	7,449
香港	6,754	1,792	7,350	1,942	7,934	2,059	7,281	2,704	6,646	3,050
台湾	1,791	3,955	2,014	4,589	1,916	5,501	1,472	6,762	2,431	6,797
マレーシア	5,990	3,398	6,968	5,891	8,343	10,214	6,561	12,738	8,278	11,921
シンガポール	10,292	12,261	11,991	14,949	11,652	12,455	11,913	14,623	14,722	19,373
インドネシア	4,835	919	2,958	524	4,251	532	2,754	777	1,101	1,868
ラオス	911	37	586	17	777	39	734	27	—	—
サウジアラビア	2,320	19,103	3,118	29,395	4,261	29,819	4,245	24,430	4,599	20,865
イラン	2,131	705	4,602	263	2,287	127	2,373	1	2,937	1
アメリカ	16,834	27,208	19,794	28,087	20,257	26,220	21,895	29,708	30,102	32,679
オランダ	17,639	4,676	18,674	2,786	21,013	2,275	15,883	2,672	17,472	2,721
西ドイツ	5,516	8,222	4,934	9,336	5,355	7,624	5,105	11,065	5,799	10,304
イギリス	2,493	5,033	2,464	5,851	3,042	5,023	2,990	5,390	3,918	5,739
イタリア	1,613	2,664	2,147	2,488	2,577	2,107	2,072	3,195	3,082	2,848
オーストラリア	1,431	3,549	1,749	4,223	1,715	4,339	2,148	4,279	2,866	4,621
その他	29,018	46,646	37,884	46,901	36,309	36,819	34,491	47,382	44,202	48,860
合計	133,197	188,686	153,001	216,746	159,728	196,616	146,472	236,609	175,237	245,155

(出所) 第1に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位:1,000トン 100万パーツ, 単価=金額/数量)

	1981			1982			1983			1984		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
米	3,032	26,366	8,697	3,784	22,510	5,949	3,476	20,157	5,799	4,616	25,932	5,618
ゴム	472	10,841	22,962	544	9,490	17,429	555	11,787	21,238	592	13,004	21,966
錫	30	9,091	302,288	25	7,773	312,294	17	5,265	309,706	18	5,280	293,333
メイズ	2,575	8,349	3,243	2,831	8,330	2,943	2,659	8,486	3,191	3,145	10,147	3,226
タバコ	6,266	16,446	2,625	7,815	19,752	2,527	5,197	15,387	2,961	6,570	16,600	2,527
砂糖	1,119	9,572	8,557	2,206	12,932	5,862	1,537	6,338	4,124	1,242	5,222	4,205
エビ	19	2,136	113,853	20	2,764	137,253	20	3,164	158,200	19	2,799	147,316
葉タバコ	37	1,739	47,454	38	2,545	66,604	36	1,791	49,750	36	1,638	45,500
集積回路*	599	6,193	10,337	448	5,930	13,236	454	5,829	12,839	748	7,352	9,829
繊維製品	—	12,570	—	—	14,005	—	—	14,351	—	—	19,155	—
その他	—	49,622	—	—	53,746	—	—	47,703	—	—	68,108	—
合計	—	153,001	—	—	159,728	—	—	146,472	—	—	175,237	—

(注) \*数量は1,000単位。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財別輸入

(単位：100万バーツ)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
消費財	15,933	19,286	22,985	22,783	29,699	31,939
非耐久財	9,343	12,257	13,616	12,991	16,045	17,663
耐久財	6,590	7,029	9,369	9,792	13,654	14,276
中間製品・原材料	43,500	45,312	53,575	48,596	59,539	61,542
消費財用	26,108	28,182	33,716	30,427	37,187	39,018
資本財用	17,392	17,130	19,859	18,169	22,352	22,524
資本財	39,902	46,075	56,772	47,778	69,358	72,431
その他	46,826	78,013	83,414	77,459	78,013	79,243
うち石油・石油製品	32,647	58,733	65,100	60,765	57,065	57,353
合計	146,161	188,686	216,746	196,616	236,609	245,155

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国際収支(暦年末)

(単位：100万バーツ)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
A 貿易収支	-47,053.1	-57,984.8	-65,781.9	-36,136.7	-89,237.1	-68,795.8
1. 輸出	106,881.2	132,040.5	150,218.2	157,203.4	145,076.1	173,520.0
2. 輸入	-153,463.5	190,025.3	216,000.1	193,319.6	234,278.5	242,283.6
3. 非貨幣用金	-470.8	—	—	-20.5	-34.7	-32.1
B サービス収支	3,237.9	11,144.9	6,042.4	8,795.0	16,758.4	16,413.1
1. 海運・保険	514.8	1,250.7	1,631.5	1,551.0	3,080.3	3,355.5
2. その他運輸	564.4	339.0	-61.2	1,011.2	534.1	1,235.2
3. 観光	6,584.2	12,776.5	15,428.3	17,727.7	17,154.3	21,446.2
4. 投資収益	-9,105.1	-11,685.4	-20,726.8	-24,982.7	-23,749.7	-30,072.8
5. 政府取引	1,142.7	1,795.1	688.8	731.8	1,134.8	1,261.7
6. その他	3,536.9	6,669.0	9,081.9	12,756.0	18,604.6	19,187.3
C 移転収支	1,224.0	4,430.5	3,690.2	4,203.5	6,376.6	4,000.1
1. 民間	461.9	1,529.9	1,100.8	1,723.4	3,517.9	1,426.9
2. 政府	762.1	2,900.6	2,589.4	2,480.1	2,858.7	2,573.2
経常収支	-43,591.2	-42,409.4	-56,049.3	-23,138.2	-66,102.1	-48,382.6
D 資本収支	33,766.8	50,736.6	55,130.2	38,345.2	34,497.2	57,624.3
1. 直接投資	1,047.7	3,816.0	6,363.2	4,338.6	8,008.3	8,507.2
2. その他民間長期	20,603.9	33,045.4	38,250.0	25,450.3	17,459.5	37,358.8
3. その他民間短期	3,567.2	7,665.6	2,491.5	959.4	2,940.5	6,025.2
4. 地方自治体	—	—	—	—	—	—
5. 中央政府	8,548.0	6,209.6	8,025.5	7,596.9	6,088.9	5,733.1
E S D R 割当	493.6	506.4	488.0	—	—	—
F 合計	-8,330.8	8,833.6	-431.1	15,207.0	-31,604.9	9,241.7
G 誤差脱漏	405.8	-3,654.3	2,962.3	-11,892.7	13,526.9	1,346.2
H 総合収支	-7,925.0	5,179.3	2,531.2	3,314.3	-18,078.0	10,587.9
I 公的外貨準備高(100万ドル)	3,129.0	3,026.1	2,726.1	2,651.6	2,555.1	2,688.6
J 民間純外貨準備高(100万ドル)	-1,379.9	-901.1	-569.4	-249.0	-931.5	-993.7

(出所) 第1表に同じ。

第7表 マネー・サプライ残高 (各年末値)

(単位:100万バーツ)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985*
現金通貨	39,098	46,514	53,477	55,164	62,103	68,499	72,532	68,271
政府	2,995	2,409	3,072	2,865	2,865	2,547	2,505	2,386
銀行	2,941	3,274	4,536	4,525	5,247	5,905	6,483	7,292
民間(A)	33,162	40,831	45,869	47,774	53,991	59,647	63,544	58,593
要求払預金	35,272	38,346	34,865	44,015	42,640	40,396	50,073	55,961
政府	4,377	6,158	6,076	7,059	6,639	5,323	5,503	14,810
銀行	9,379	9,470	3,177	11,398	11,027	12,905	14,772	14,384
民間(B)	21,516	22,718	25,612	25,558	24,974	24,109	29,798	26,767
M <sub>1</sub> (=A+B)	54,678	63,549	71,480	73,333	78,965	83,756	93,341	85,360
M <sub>2</sub>					362,900	447,400		

(注) \*1985年9月末値

(出所) 第1表に同じ。

第8表 バンコク消費者物価指数 (1976年=100)

	比 重	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985*
総 合	100.00	130.0	155.9	176.8	186.3	192.6	194.0	199.4
食 料	41.60	132.0	156.8	173.3	179.4	188.7	186.6	182.8
非 食 料	58.40	125.6	151.8	175.5	187.5	191.3	195.4	207.6
衣 料	6.63	128.5	153.9	163.9	169.2	175.9	178.7	186.9
住 居	24.19	122.8	148.8	169.2	181.6	187.5	194.4	207.6
医 療 等	5.48	125.2	160.2	177.4	185.9	189.3	195.0	202.3
交 通 等	8.28	141.8	175.5	241.4	251.2	250.1	248.3	275.7
教 育 等	10.05	123.4	145.0	161.8	176.2	180.6	184.0	188.5
タバコ・アルコール	3.78	114.8	125.7	140.8	165.7	160.4	160.5	177.7

(注) \*1985年1-9月の平均。

(出所) 第1表に同じ。

第9表 生産統計

(単位:1,000万トン)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
米 (もみ)	16,791.0	16,910.0	16,800.0	17,900.0	17,200.0	18,580.0	19,650.0
ゴ ム	467.0	531.0	501.0	502.0	552.0	584.0	620.0
メ イ ズ	3,030.0	3,300.0	3,150.0	4,000.0	3,350.0	3,900.0	4,600.0
タ ビ オ カ	16,358.0	11,101.0	16,540.0	17,744.0	20,000.0	18,000.0	20,000.0
シュガーケイン	20,244.0	12,460.0	18,652.0	30,260.0	23,916.0	22,000.0	25,000.0
水 産 物	2,226.7	2,062.9	1,911.3	2,122.4	2,100.0	2,259.0	
錫	41.2	46.4	46.0	43.0	35.6	27.1	30.0
天然ガス <sup>1)</sup>	—	—	—	—	47,142	56,732	85,508
石油 <sup>2)</sup>	—	—	—	—	—	2,218	5,100
垂 炭	280.9	352.4	412.0	540.4	753.4	760.4	1,100.7
セ メ ン ト	5,044.5	5,203.7	5,336.8	6,262.6	6,609.0	7,263.5	8245.0

(注) 1) 100万立方フィート、2) 1,000バレル。

(出所) 第1表に同じ。

第10表 政府財政 (財政年度10月～9月)

(単位: 100万バーツ)

	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度 (暫定)	1984年度 (修正見込)	1985年度 (暫定)	1986年度 (当初)
歳入	予 算	114,557	140,000	161,000	177,000	192,000	213,000
	決 算	110,190	125,168	140,076	175,133	188,000	—
経常収入	92,690	110,486	113,654	137,451	156,000	162,000	185,000
租 税	82,338	95,928	100,393	120,340	137,226	145,500	167,035
財・サービス販売	2,514	2,943	3,273	4,243	4,421	4,703	5,489
国営企業収益	4,797	6,212	4,895	6,066	6,493	5,771	6,528
そ の 他	3,041	5,404	5,093	6,802	7,859	5,985	6,048
国内借入	17,500	14,682	26,422	37,682	30,000	35,000	33,000
中央銀行	3,787	8,100	4,871	8,644	10,500	10,700	8,700
政府貯蓄銀行	4,400	2,180	3,593	7,500	7,000	8,000	10,000
商銀その他	9,313	4,402	16,958	21,538	12,500	16,300	14,300
国庫金	—	—	—	—	2,000	—	—
歳出(決算)	111,201	135,012	148,971	149,173	192,000*	213,000*	218,000*

(注) \* 予算。(出所) 政府予算局。Ngopramaan dooisang Kheeb prachampii ngopramaan 2529, ただし国内借入の内訳は、Bank of Thailand, Annual Economic Report, 1981, 82, 83 各年版。

第12表 歳出省別分類 (単位: 100万バーツ)

	1985年度*	1986年度*	増減率
中央基金	20,845.5	21,015.2	0.8
総 理 府	1,690.8	1,610.9	-4.7
国 防 省	39,331.9	39,266.2	-0.2
大 蔵 省	46,478.5	52,627.7	13.2
外 務 省	927.8	2,037.4	1.9
農業組合省	16,933.1	16,163.9	-4.5
運 輸 省	10,582.8	10,054.0	-5.0
商 務 省	477.5	553.8	16.0
内 務 省	22,806.3	22,058.2	-3.3
法 務 省	699.9	676.0	-3.4
科学・技術・ エネルギー省	1,289.5	1,333.8	3.4
教 育 省	34,238.3	34,423.3	0.5
保 健 省	9,452.4	9,426.9	-0.3
工 業 省	847.9	863.5	1.8
大学関係省	5,333.3	5,373.7	0.8
その他機関	613.4	675.1	10.8
国 営 企 業	428.5	742.5	72.3
回 転 基 金	22.5	97.9	335.1
合 計	213,000.0	218,000.0	2.3

(注) \* 内訳は第3説会終了後の最終確定数字。

(出所) 第10表と同じ。

第11表 歳出機能別分類 (単位: 100万バーツ)

	1985年度		1986年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
経済開発	35,029	16.4	34,198	15.7	-2.4
教 育	40,291	18.9	39,823	18.3	-1.2
国 防	41,422	19.5	41,257	18.9	-0.4
国内治安	11,006	5.2	10,821	5.0	-1.7
借入金返済	44,400	20.8	50,935	23.4	14.7
公衆衛生	9,912	4.6	23,667	10.9	0.9
公共事業	13,539	6.4			
一般行政	5,979	2.8	5,789	2.7	-3.2
そ の 他	11,422	5.4	11,511	5.3	0.8
合 計	213,000	100.0	218,000	100.0	2.3

(出所) 第10表と同じ。

第13表 源泉別財政収入 (暦年実績)

(単位:100万パーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985*
租 税	100,902(90.2)	105,076(90.6)	129,062(90.0)	136,246(91.9)	112,277
所 得 税	22,484(20.1)	24,790(21.4)	27,870(19.4)	31,810(21.5)	28,538
個人所得税	9,040( 8.1)	12,011(10.4)	14,672(10.2)	17,194(11.6)	15,377
法人所得税	13,444(12.0)	12,779(11.0)	13,198( 9.2)	14,616( 9.9)	13,161
間 接 税	78,418(70.1)	80,286(69.2)	101,192(70.5)	104,436(70.4)	83,739
輸 入 税	21,882(19.6)	20,183(17.4)	28,014(19.5)	29,692(20.0)	23,444
輸 出 税	2,825( 2.5)	1,794( 1.5)	2,619( 1.8)	1,862( 1.3)	992
営 業 税	21,437(19.2)	22,487(19.4)	25,698(17.9)	30,191(20.4)	22,028
販売および手数料	1,477( 1.3)	2,133( 1.8)	2,129( 1.5)	2,131( 1.4)	2,002
国 営 企 業	3,495( 3.1)	3,309( 2.9)	3,524( 2.5)	3,509( 2.4)	6,186
そ の 他	5,967( 5.3)	5,462( 4.7)	8,721( 6.1)	6,356( 4.3)	5,570
収 入 合 計	111,843	115,980	143,436	148,242	87,203

(注) \*1~9月(暫定値)

(出所) 第1表に同じ。

第14表 機能別財政支出 (暦年実績)

(単位:100万パーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985
経 済 支 出	26,218	27,902	28,195	30,275	
社 会 支 出	37,586	47,940	48,619	51,740	
防 衛	25,917	31,350	31,513	36,310	
行 政	19,424	18,134	25,060	23,965	
そ の 他	24,299	31,691	33,701	39,938	
合 計	133,444	157,017	167,088	182,228	

(出所) 第1表に同じ。

第15表 財政収支表 (暦年実績)

(単位:100万パーツ)

	1981	1982	1983	1984	1985 <sup>3)</sup>
財 政 収 入 <sup>1)</sup>	111,963.0	116,057.7	143,634.7	148,294.0	125,926.7
財 政 支 出 <sup>1)</sup>	133,322.6	157,178.2	166,459.0	181,751.6	151,160.8
財 政 収 入	-21,359.6	-41,120.5	-22,824.3	-33,457.6	-25,234.1
財 政 借 入					
国内純借入	22,106.0	43,544.9	25,374.8	35,857.7	27,530.9
中央銀行	13,463.6	16,511.0	9,767.1	-3,049.9	3,390.8
商業銀行	6,384.1	13,700.3	3,460.4	23,064.9	7,043.9
政府貯蓄銀行	1,687.0	5,018.0	6,350.3	8,925.7	8,581.9
その他	571.3	8,315.6	5,797.0	6,917.0	8,514.3
海外純借入 <sup>2)</sup>	-1,023.4	779.4	927.9	-738.1	7,307.0
その他負債純増	130.7	-2,665.5	-3,898.7	-2,227.7	-1,294.4
国庫現金使用	146.3	-538.8	420.5	565.7	-8,309.4

(注) 1) 第13, 14表のそれとは合わないが, 原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入れの一部を示すのみ。 3) 1~9月

(出所) 第1表に同じ。

第16表 タイ政府の債務残高 (暦年末)

(単位: 100万バーツ)

		1980	1981	1982	1983	1984	1985(9月末)
国 内	政府債券	100,942.1	118,633.7	150,117.8	174,533.5	206,901.9	236,487.8
	I B R D借款参加証券	438.5	421.7	354.0	281.9	241.4	174.7
	(年間純増)	(+18,164.3)	(+17,674.8)	(+31,416.4)	(+24,343.6)	(+32,327.9)	(-29,519.2)
	大蔵証券	8,400.0	8,400.0	9,900.0	11,000.0	12,000.0	12,000.0
	年末残高(A)	109,780.6	127,455.4	160,371.8	185,815.4	219,143.3	248,862.5
国 外	政府直接借入	30,265.1	41,418.2	49,131.5	56,716.8	73,779.3	88,662.7
	(年間純増)	(+7,050.9)	(+11,153.1)	(+7,713.3)	(+7,588.3)	(+17,062.5)	(+14,883.4)
	政府保証借入	50,243.7	72,879.8	89,604.0	101,430.1	128,059.1	144,273.9
	年末残高(B)	80,508.8	114,298.0	138,735.5	158,146.9	201,838.4	232,936.6
政府直接借入れ合計		131,645.7	160,473.6	199,603.3	231,532.2	280,922.6	325,525.2
同年間純増		25,215.2	28,822.9	39,126.7	32,149.9	49,390.4	44,602.6
総計(A+B)		190,289.4	41,753.4	299,107.3	343,962.3	420,981.7	481,799.1

(出所) 第1表に同じ。

第17表 タイ国の全対外債務

(単位: 100万バーツ)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
公共部門	55,403	82,504	117,652	146,360	163,760	207,070
長期借款		82,504	117,652	138,492	157,939	201,438
政府直接借款	23,164	30,185	41,329	49,024	56,594	73,590
政府保証借款	32,119	50,110	72,721	89,410	101,209	127,731
国営企業借款	120	2,209	3,602	58	136	119
短期借款	—	—	—	7,868	5,821	5,632
民間部門	25,502	39,959	64,672	86,600	92,975	140,191
長期借款	25,388	36,164	48,268	52,815	61,072	91,127
短期借款	114	3,795	16,404	33,785	31,903	49,064
合計	80,905	122,463	182,324	232,960	256,735	347,261
(同米ドル相当額) (単位: 100万バーツ)	3,962	5,938	7,927	10,129	11,162	12,800
返済額	19,329	25,194	29,389	35,020	40,269	48,191
(同米ドル相当額) (単位: 100万バーツ)	947	1,230	1,317	1,523	1,751	2,010
財・サービス輸出額	136,045	175,569	201,612	216,472	212,152	247,162
債務返済率*	14.2	14.3	14.5	16.2	19.0	19.5

(注) \* 債務返済率は筆者が別個に算出。

(出所) Bank of Thailand, Annual Economic Report, 各年版。